

Financial Innovator
Industry Creator
Self - evolution

経営近況報告会

ソフトバンク・インベストメント株式会社

2004年6月23日

「本資料に掲載されている事項は、ソフトバンク・インベストメント株式会社のご案内等のほか、当社の事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。」

第1章

現在のソフトバンク・インベストメントグループ

1. 当社グループの概要

ソフトバンク・インベストメントグループのコアビジネス

アセットマネジメント事業

ソフトバンク・インベストメントを中心としたIT・バイオ・企業再生等の分野のファンド運用業務

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

イー・トレード証券、ワールド日栄フロンティア証券、フィデス証券を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

ファイナンシャルサービス事業

ファイナンス・オールを中心とした株式相場の影響を受けにくい金融サービス業務

ソフトバンク・インベストメントグループ主要企業

ソフトバンク・インベストメント

東証・大証1部上場(コード:8473)



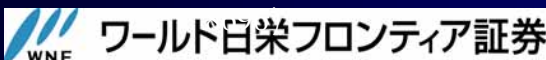
ブローカレッジ&インベストメント事業

イー・トレード証券

E*TRADE証券

ワールド日栄フロンティア証券

大証ヘラクレス上場(コード:



フィデス証券



イー・コモディティ

E*Commodity

オンライン商品先物取引

イー・トレードコリア

E*TRADE증권

アセットマネジメント事業

エスピーアイ・キャピタル



LBOファンドの運営・管理

エスピーアイ・アセットマネジメント



証券投資信託委託業務

バイオビジョン・キャピタル



バイオフィンドの運営・管理

アルスノーバ・キャピタル・リサーチ

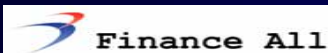


オルタナティブプロダクツの組成・運用管理

ファイナンシャルサービス事業

ファイナンス・オール

大証ヘラクレス上場(コード:8437)



金融商品の情報提供サービス

グッドローン



証券化を前提とした住宅ローン

テックタンク



ITソリューション

ウェブリース



総合リース業

ベリトランス



ECサイトのオンライン決済システム提供

ホームローン・コンサルティング



住宅ローンの相談・取次

スワン・クレジット



事業者向けローン

アスコット

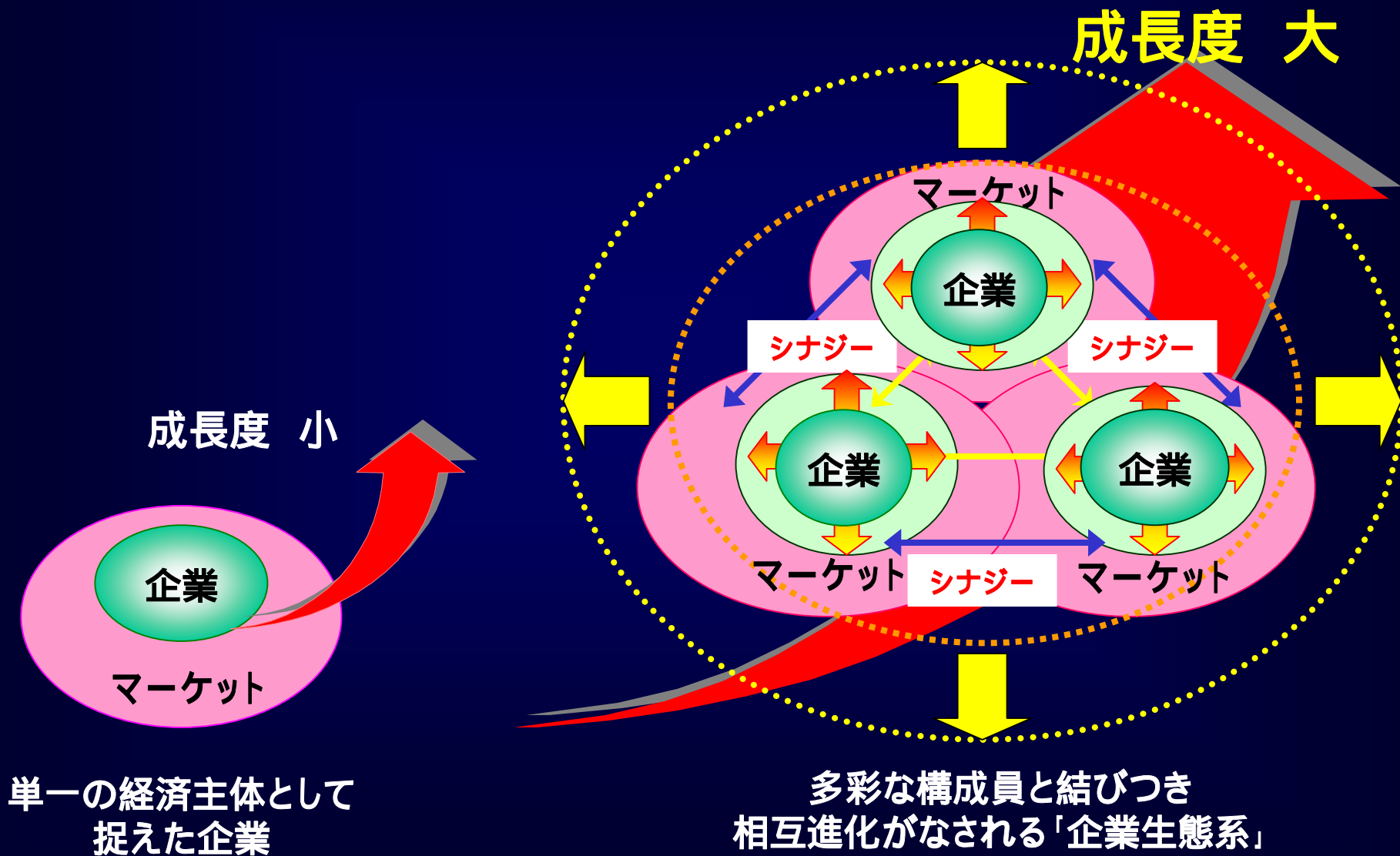


提携クレジットカードの発行

2. 当社グループの組織戦略とその背景

(1) グループ組織再編の方向性

グループ構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進する「企業生態系」を形成し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



ソフトバンク・インベストメントへのソフトバンク・ ファイナンスグループ企業価値の集約化

ソフトバンク・ファイナンス直下の子会社をソフトバンク・インベストメントの傘下に集約

純粋持株会社



事業持株会社



東証1部、大証1部上場

EX Commodity

ARNOVA
CAPITAL RESEARCH

WORLD NIPPON FRONTIER SECURITIES
世界日栄フロンティア証券

SBI
CAPITAL

SBI Asset Management

E*TRADE SECURITIES
E*トレード証券

Biovision
CAPITAL II

SophiaBank

ソフトバンク・ファイナンス
グループ企業価値の総和

ソフトバンク・ファイナンス
直轄の子会社

最終的にSBFグループ企業価値のSBIへの集約化を図る

SBIは3つのコアビジネスを柱とする事業グループとしての性格を持ちつつ事業持株会社としての位置付けへと移行

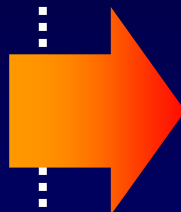
イー・トレードとの合併(2003年6月)

事業会社

持株会社



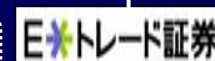
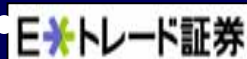
+



事業持株会社



- SBI キャピタル
- SBIアセット マネジメント
- バイオビジョ ンキャピタル ピタル



グループ企業の再編により
コアビジネスを明確化

3つのコア



- ・アセットマネジメント
- ・ブローケッジ
- ・インベストメントバンキング

グループ内再編

SBIを事業持株会社化することで、
多様な外部資源の機動的なグルー
プ内への取り込みとグループ企業価
値の集約・向上を図る

グループ内再編

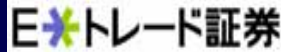
+

多様な外部資源の取り込み

(2) 当社を取り巻く経営環境に即応した事業戦略

● 2003年6月:イー・トレード(株)と合併

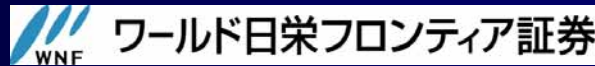
イー・トレード証券、SBフロンティア証券、イー・コモディティ等が子会社となる



● 2003年10月:ワールド日栄証券(株)を子会社化



↓ 2004年2月にSBフロンティア証券と合併、「ワールド日栄フロンティア証券」へ



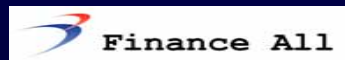
● 2003年12月:日商岩井証券(株)を子会社化

(2004年3月に「フィデス証券」へ商号変更)



● 2004年2月:ファイナンス・オール(株)を子会社化

グッドローン、ウェブリース、ベリトランス等のファイナンス・オール傘下の子会社を取り込む



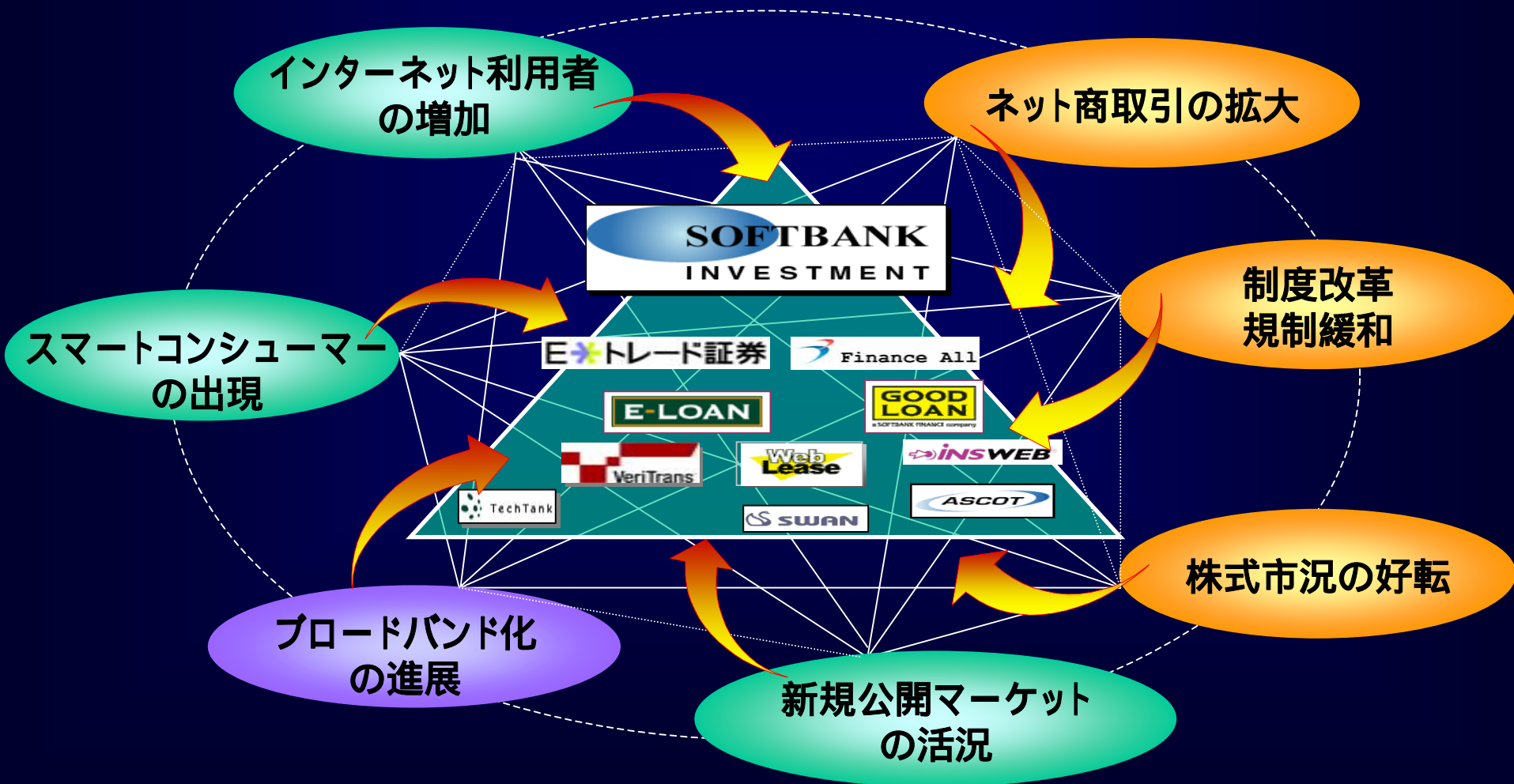
● 2004年4月:スワン・クレジット(株)、アスコット(株)を子会社化



2004年3月期以降の当社グループ再編の狙い

追い風を受けて急速な成長を実現する企業を取り込み、
強靱な事業基盤を有する企業グループを形成する

当社事業への追い風



環境変化とその追い風を捉える具体的施策

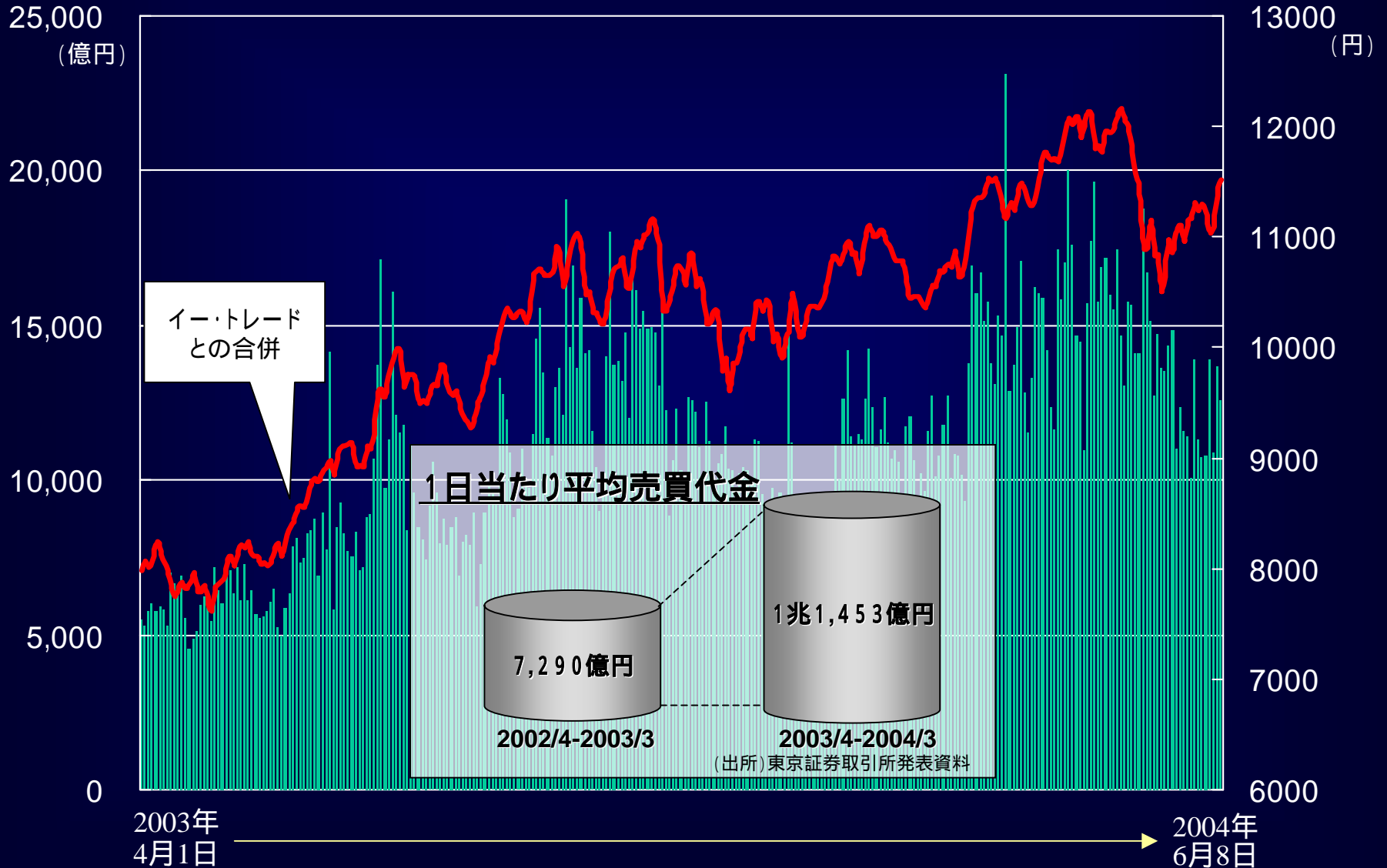
- ()イー・トレード株式会社との合併
- ()証券仲介業制度の活用
- ()グリーンシートへの参入

環境変化 : 株式相場環境の好転

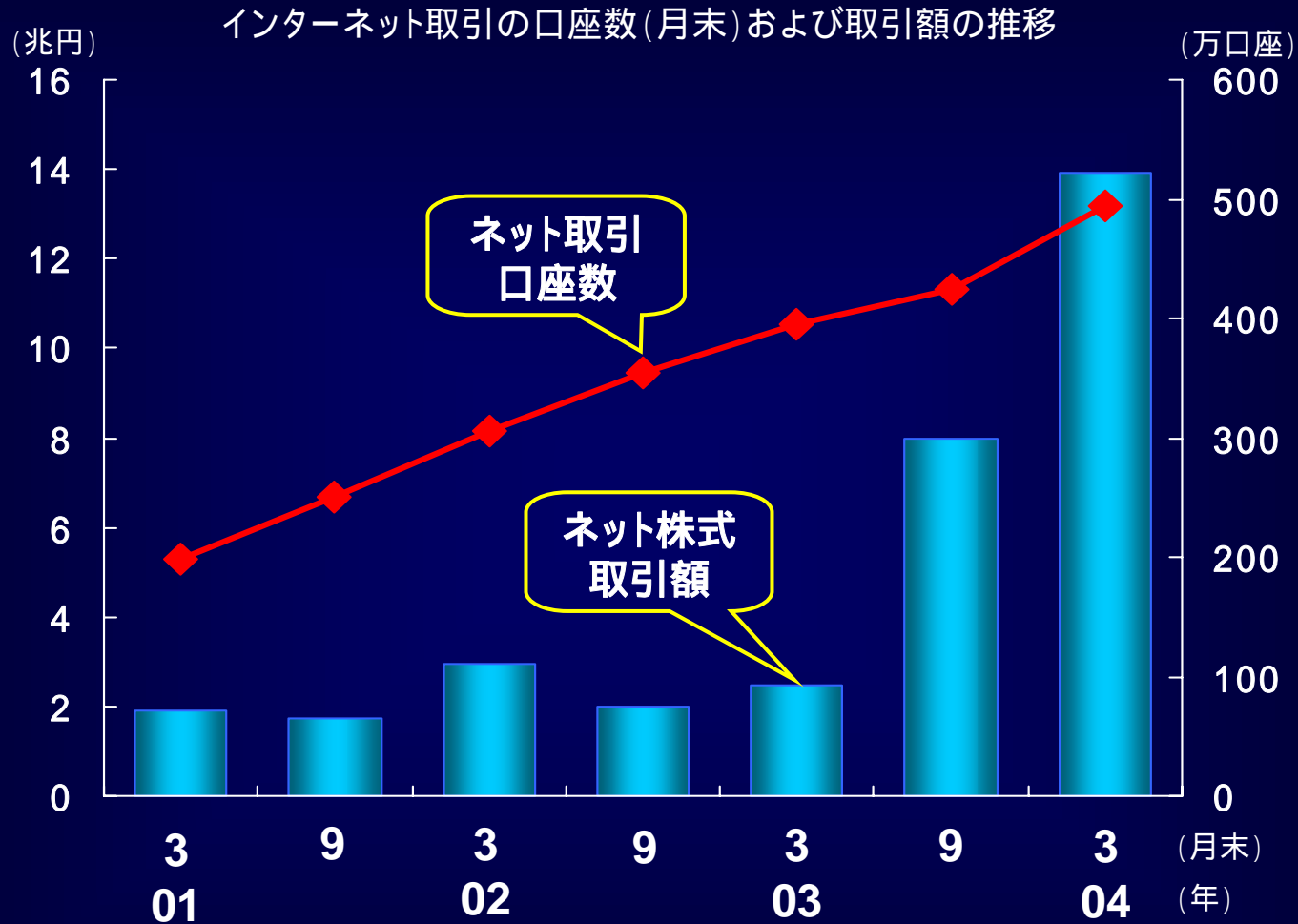
【1日当たり平均売買高】

日経平均株価および東証第1部平均売買高の推移

【日経平均】



環境変化 : ネット証券取引の拡大



日本証券業協会調べ

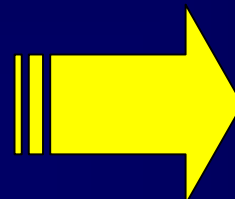
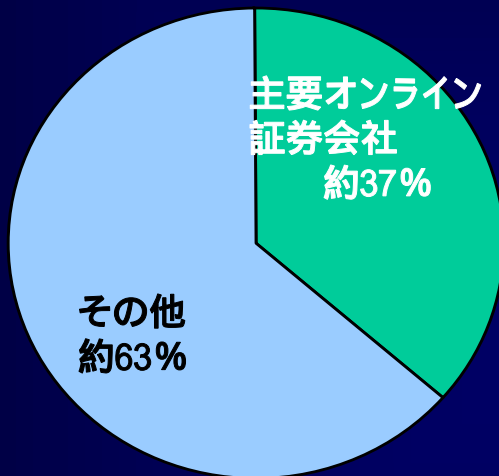
株式市況の好転とインターネットの普及を背景に
ネット口座数およびネット株式取引が急増

環境変化 : 個人株式委託売買代金のシェア

2002年4月～2003年3月

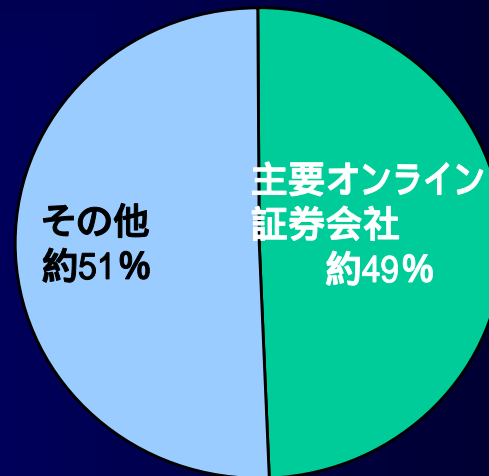
2003年4月～2004年3月

個人株式委託
売買代金のシェア

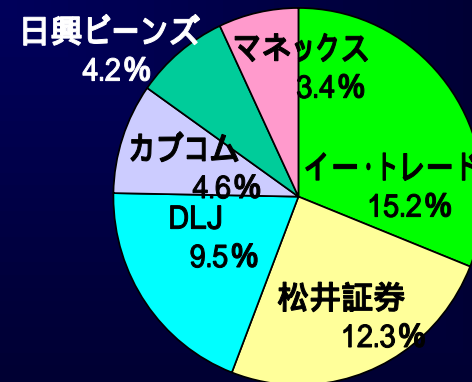
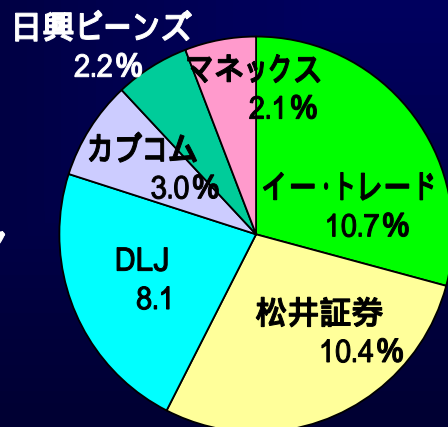


主要オンライン
証券会社
約49%

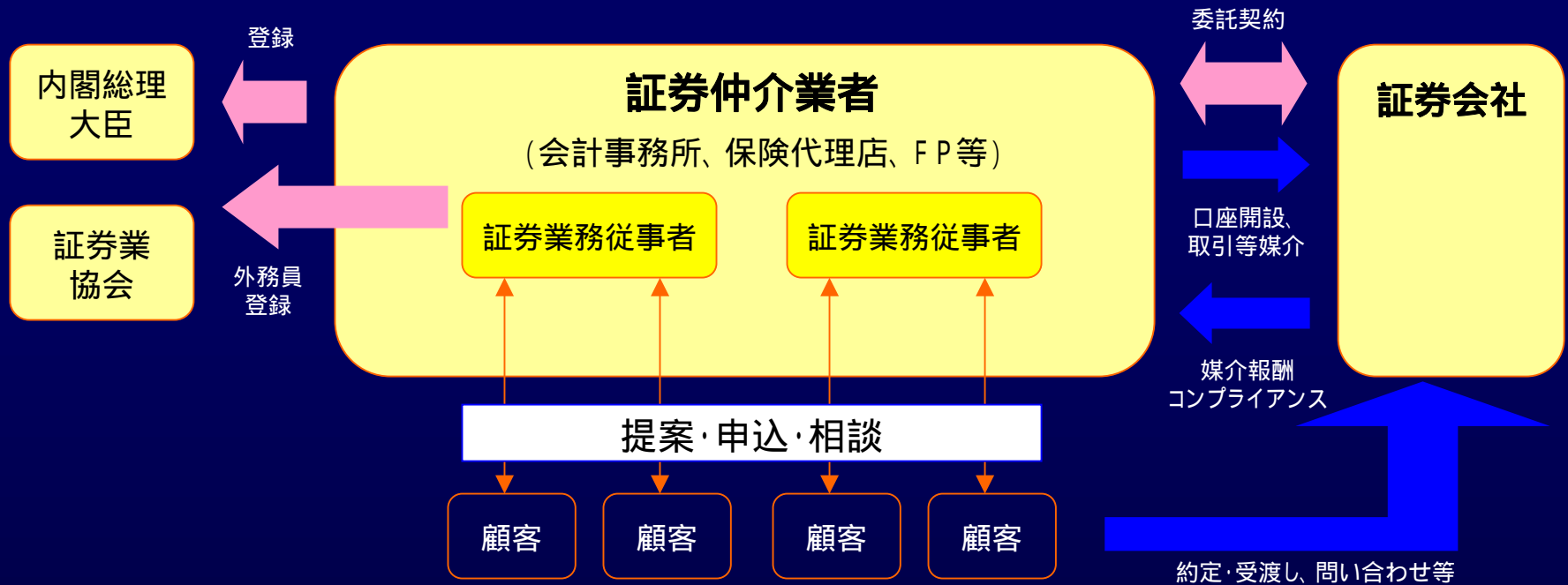
その他
約51%



主要オンライン
証券各社のシェア



環境変化 : 証券仲介業制度の開始 (2004年4月)



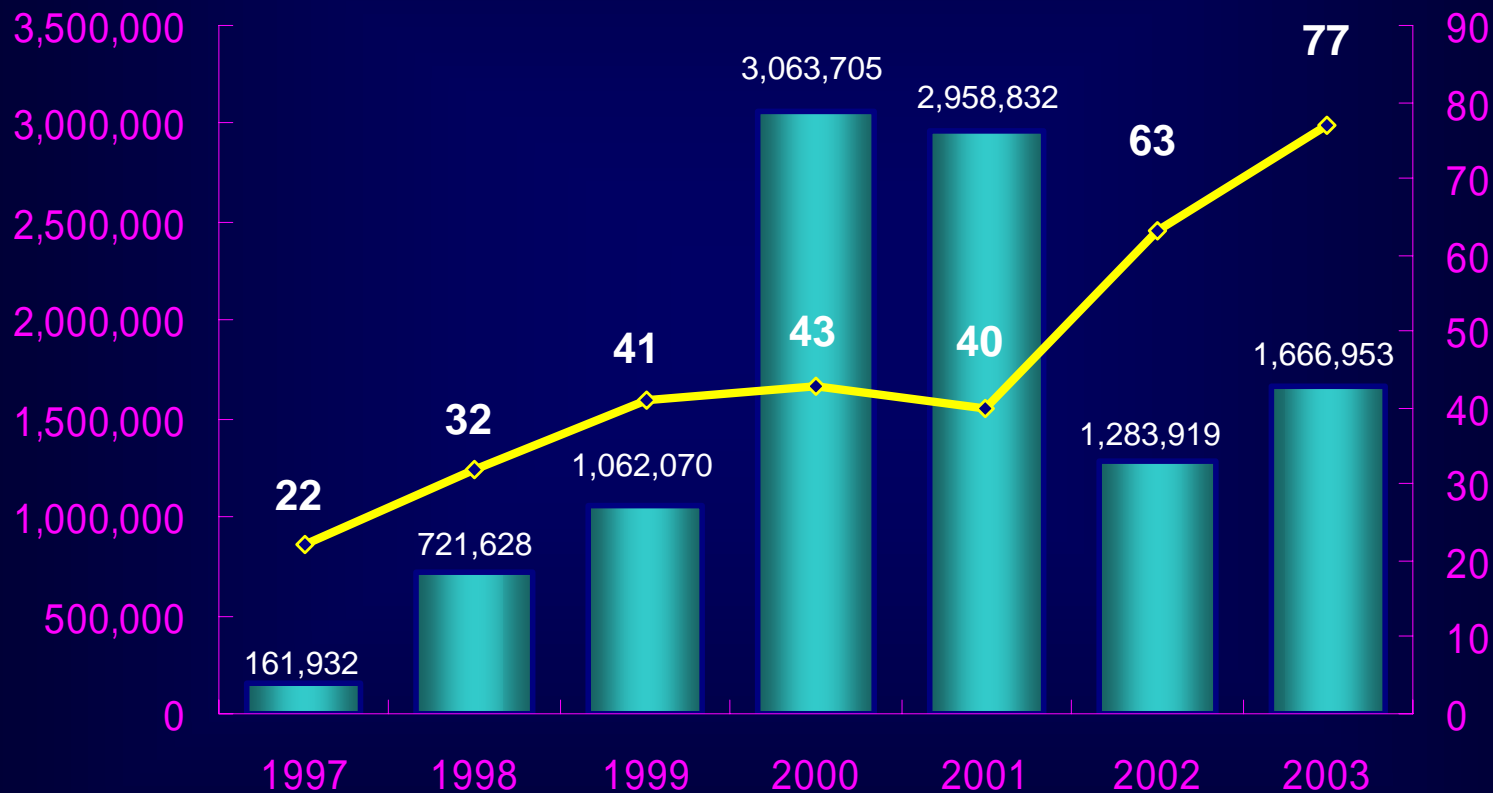
・ 会計士、ファイナンシャルプランナーなどを証券会社の「仲介業者」とすることを認め、
以って、一般個人投資家の有価証券との接点を広げることを主眼としている。

「証券仲介業」制度の概要

- 銀行等の金融機関以外の者が、内閣総理大臣の登録を受けて営むことができる。
- 有価証券売買の取次ぎまでを行う。
- 口座管理・代金の受け渡し・有価証券の預託は、所属証券会社が行う。
- 取り扱うことのできる有価証券の範囲は、所属証券会社が行っているものとなる。
- 「証券仲介業者」は複数の証券会社を所属証券会社とすることができる。
- 個人ではなく、法人として「証券仲介業者」になることができる。
- 事故などで顧客に損害が発生した場合、所属証券会社が責任を負う。

環境変化 : グリーンシート制度の定着

売買代金(千円) グリーンシート銘柄数と売買代金の推移 銘柄数(社)



具体的施策 : イー・トレード株式会社との合併(2003年6月)

ソフトバンク・インベストメント

SBI CAPITAL エスピーアイ・キャピタル株式会社

Biovision CAPITAL バイオビジョン・キャピタル株式会社

SBI Asset Management SBIアセットマネジメント株式会社

ARSNova CAPITAL RESEARCH アルスノーバキャピタルリサーチ株式会社

⋮

E*TRADE JAPAN **イー・トレード**

E*トレード証券 イー・トレード証券株式会社

SOFTBANK FRONTIER SECURITIES Co., Ltd. ソフトバンク・フロンティア証券株式会社

EX Commodity イー・コモディティ株式会社

⋮

ソフトバンク・インベストメント

SBI CAPITAL

SBI Asset Management

E*トレード証券

SOFTBANK FRONTIER SECURITIES Co., Ltd.

Biovision CAPITAL

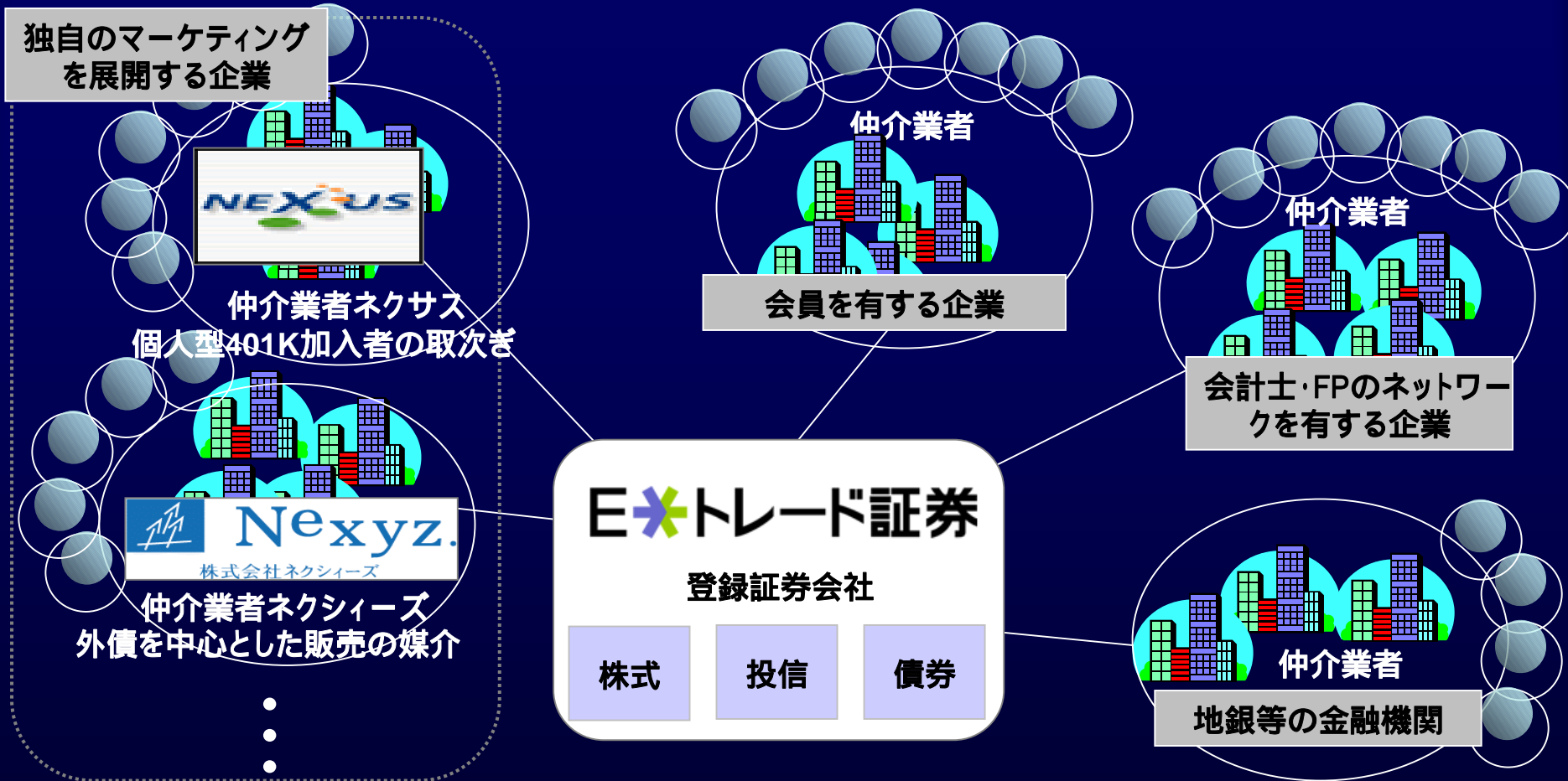
ARSNova CAPITAL RESEARCH

EX Commodity

2003年10月SBフロンティア証券と合併。WNF証券へ

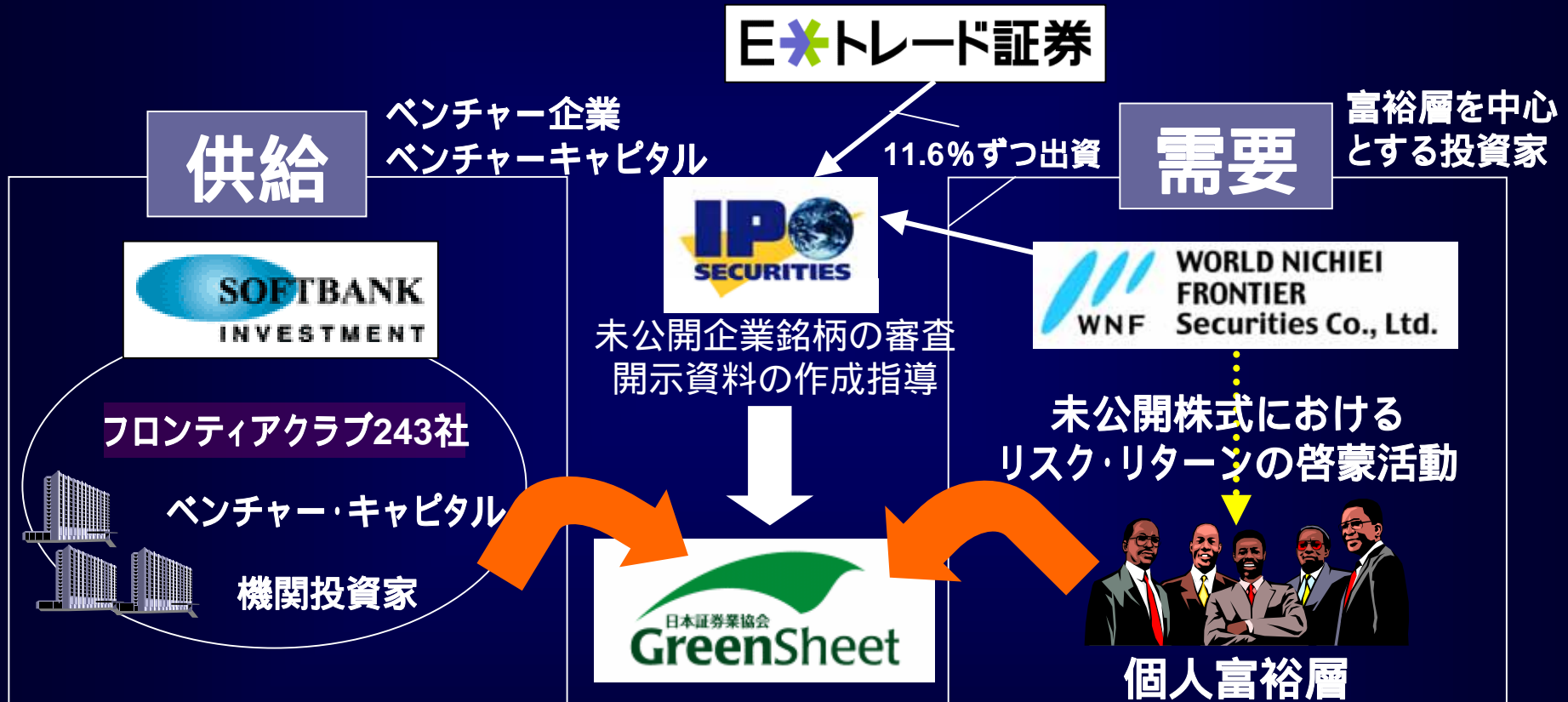
ソフトバンク・インベストメントは証券会社を傘下に持つ総合金融グループへと移行

具体的施策 : 証券仲介業制度を活用した事業展開



証券仲介業制度を積極的に活用し新しい顧客層の拡大を図る

具体的施策 : グリーンシートへの積極的参入



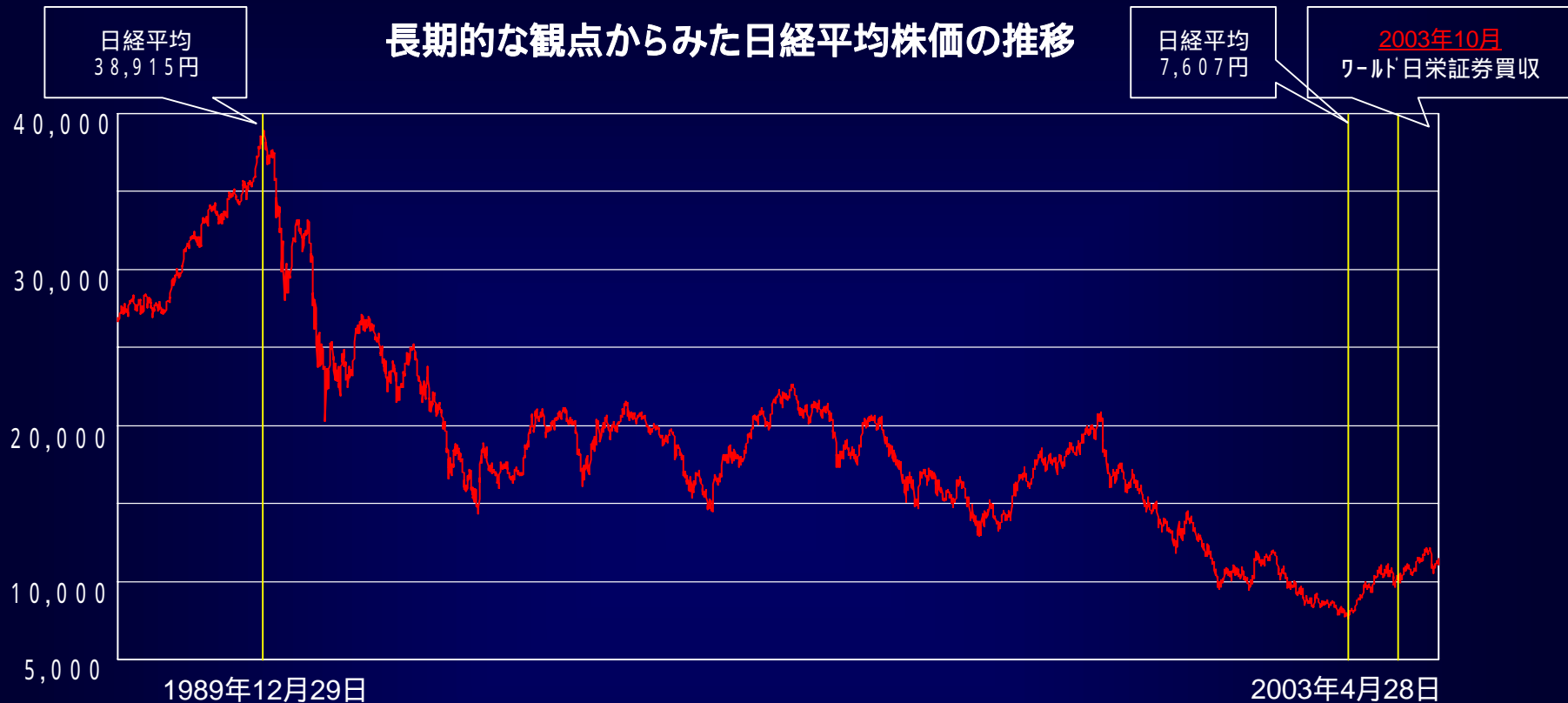
グループのネットワークを活用し未公開株取引の活性化を図る

環境変化の追い風を捉える具体的施策

ワールド日栄証券株式会社の買収

および同社とS Bフロンティア証券の合併

証券会社買収の絶好のタイミング



旧ワールド日栄証券 の最近4期の業績

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
営業収益	9,368	5,884	4,625	11,655
経常利益(損失)	521	2,754	2,888	3,675
当期利益(損失)	3,438	2,061	3,806	5,559

2004年3月期はワールド日栄フロンティア証券としての業績

具体的施策：ワールド日栄証券の子会社化と

ワールド日栄証券 = ソフトバンク・フロンティア証券の合併

2003年10月15日

野村グループからワールド日栄証券株式を取得
(当社持株比率33.3%)



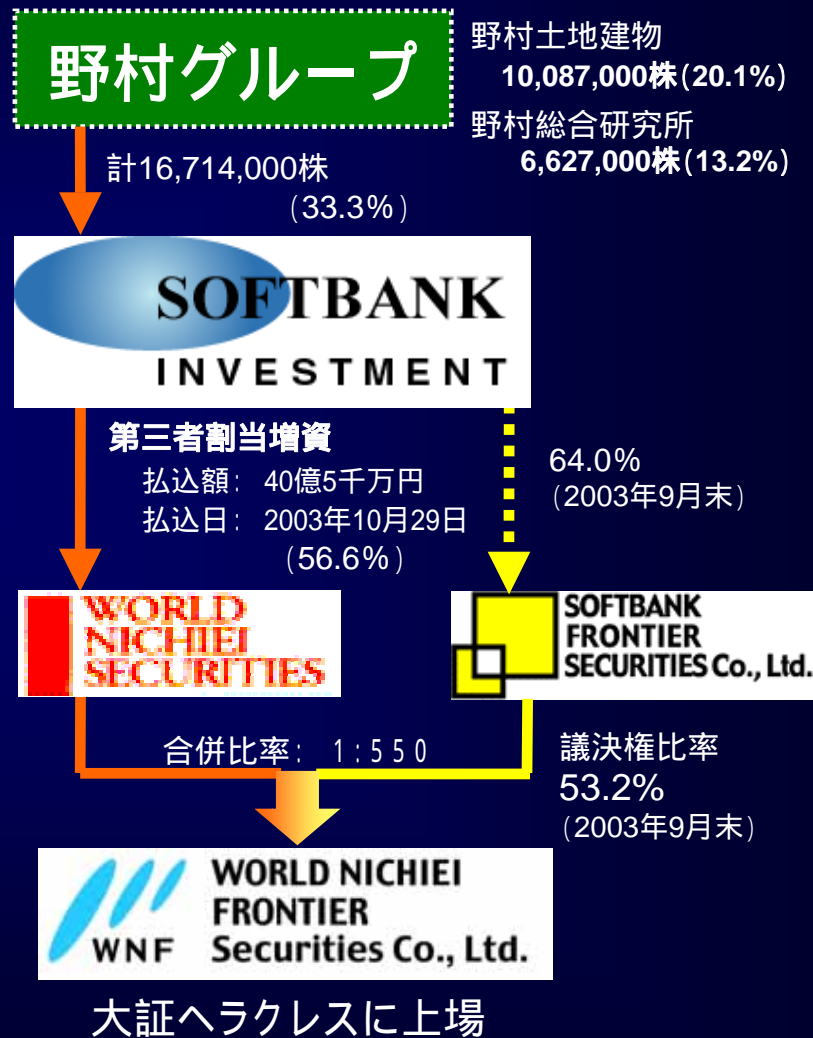
2003年10月30日

ワールド日栄証券の第三者割当増資を引受
(当社持株比率56.6%)



2004年2月2日

ワールド日栄証券とSBフロンティア証券が合併
「ワールド日栄フロンティア証券」として大証へ
ラクレスへ上場



ワールド日栄証券株式取得時の純資産によるPBRの試算

ワールド日栄証券株式 1株当たり純資産額

2003年9月末純資産

255億円

2003年10月増資後純資産

296億円

発行済株式総数

(第三者割当増資後、除自己株式)

77,283千株

@382円

ワールド日栄証券株式 1株当たり取得価額

投資金額

野村グループからの取得 38億円

第三者割当増資の引受 41億円

取得株数

野村グループからの取得 16,714千株

第三者割当増資の引受 27,000千株

@179円

取得株式1株当りの購入価格は、1株当たり純資産の約0.47倍

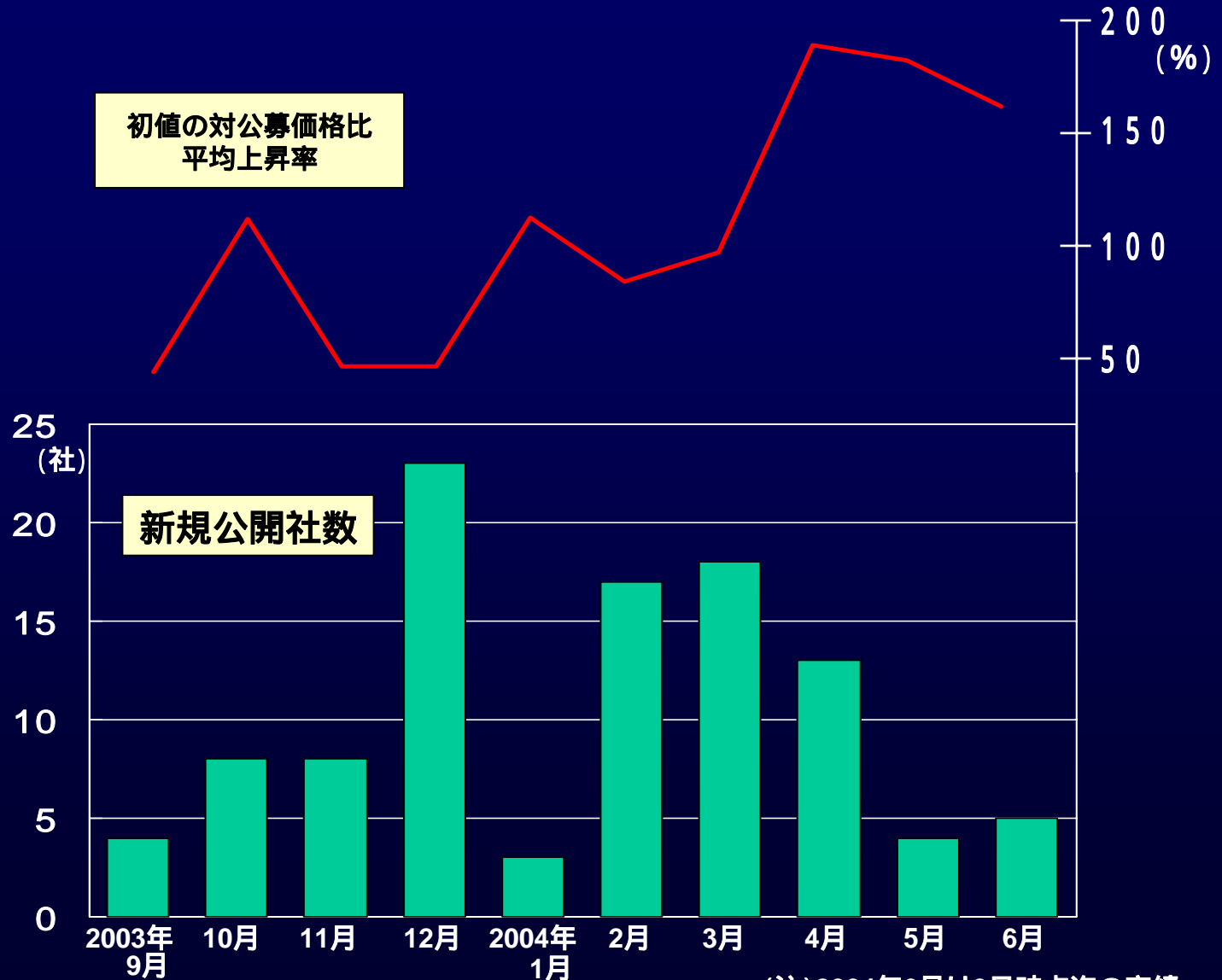
環境変化の追い風を捉える具体的施策

() 新規株式公開の加速化

() インキュベーション活動の積極化

環境変化 : 活況を呈する新規公開マーケット

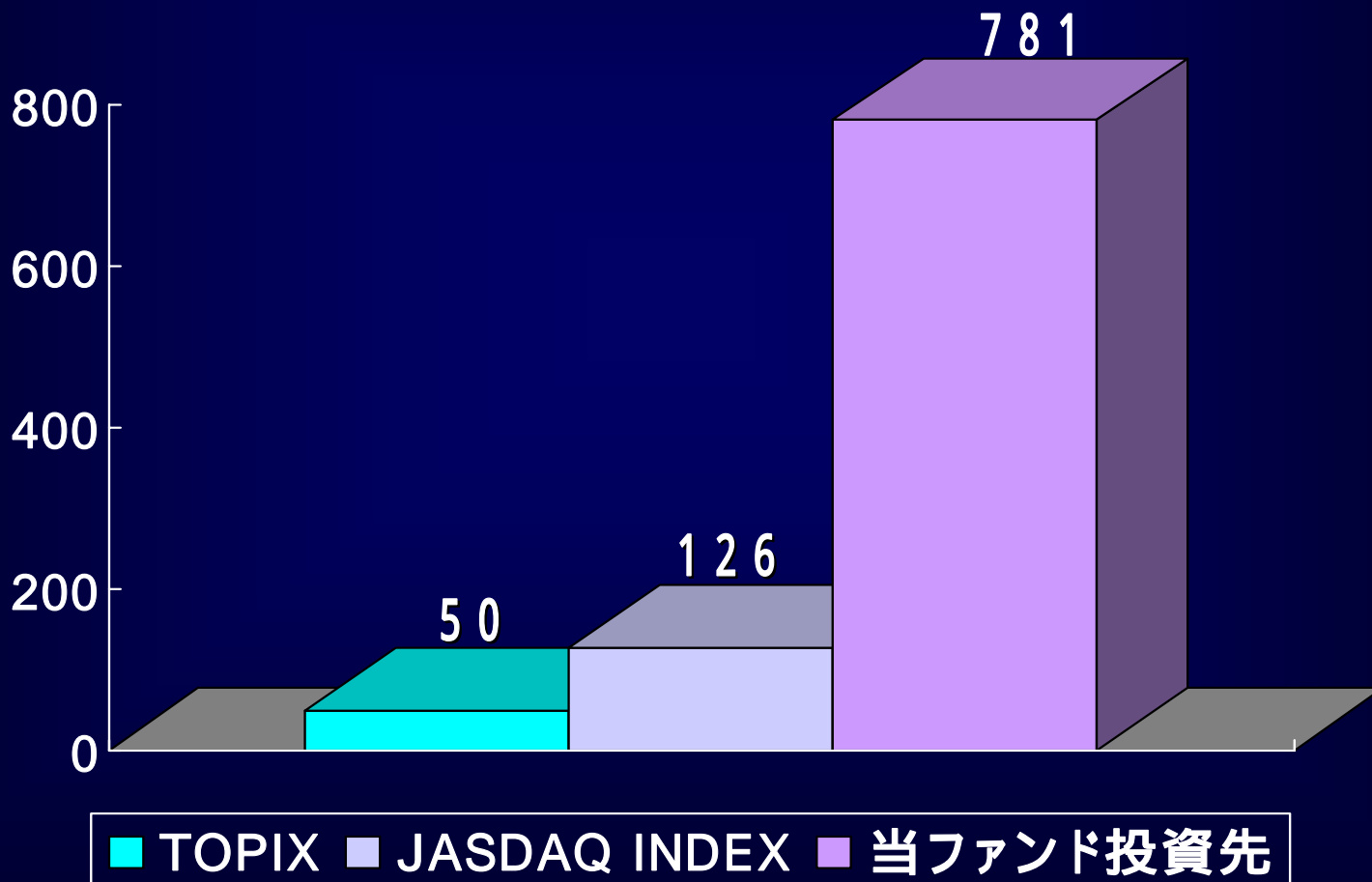
2003年以降103社連続して初値が公募価格以上を記録している



(注)2004年6月は9日時点迄の実績

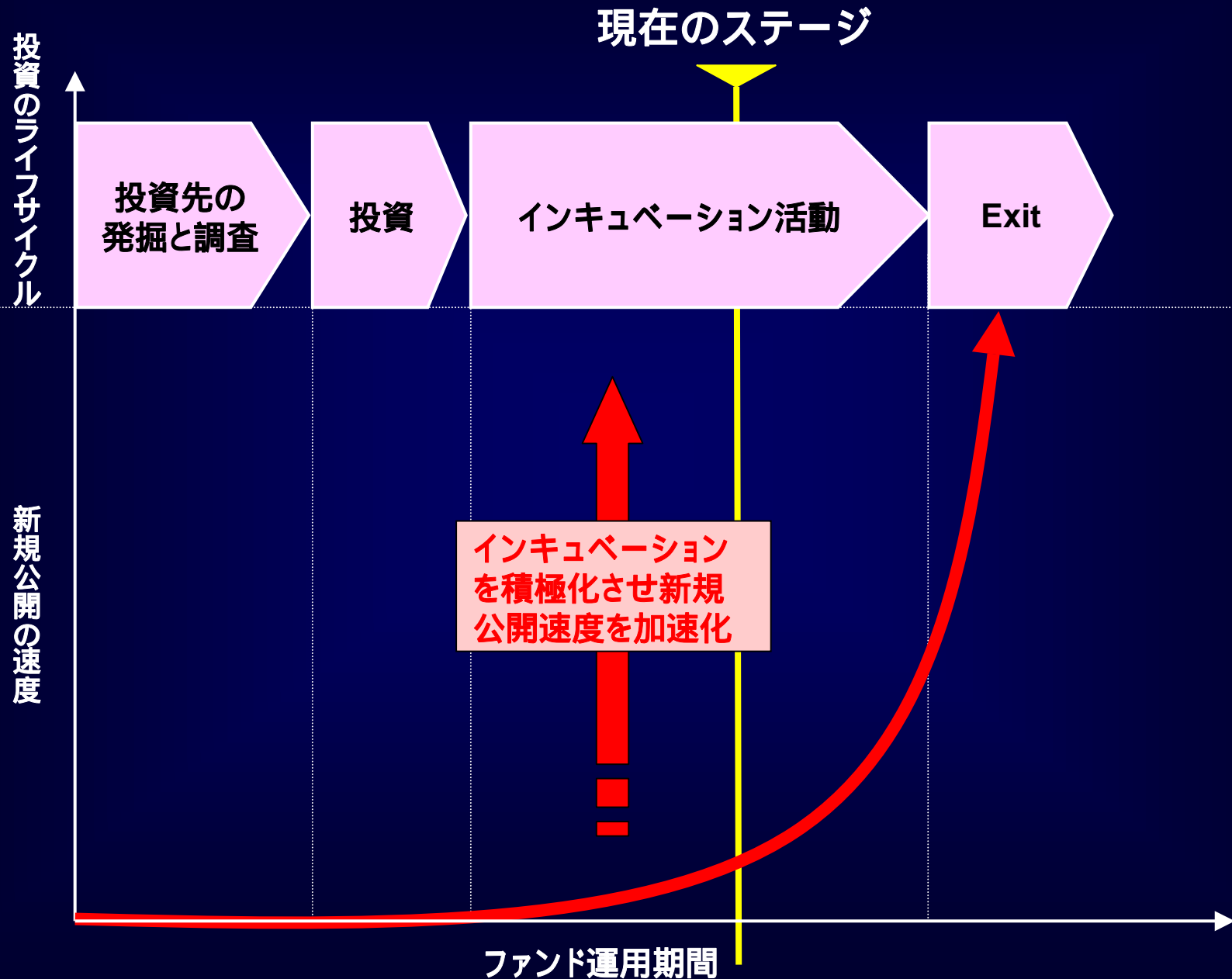
環境変化 : ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンドから 上場した投資先企業の株価上昇率

市場平均を圧倒的に上回る上昇率
(2003年3月末比2004年3月末終値上昇率) (単位: %)



当ファンドによる各社への投資簿価残高(2004年3月末時点)で各騰落率を加重平均しております。

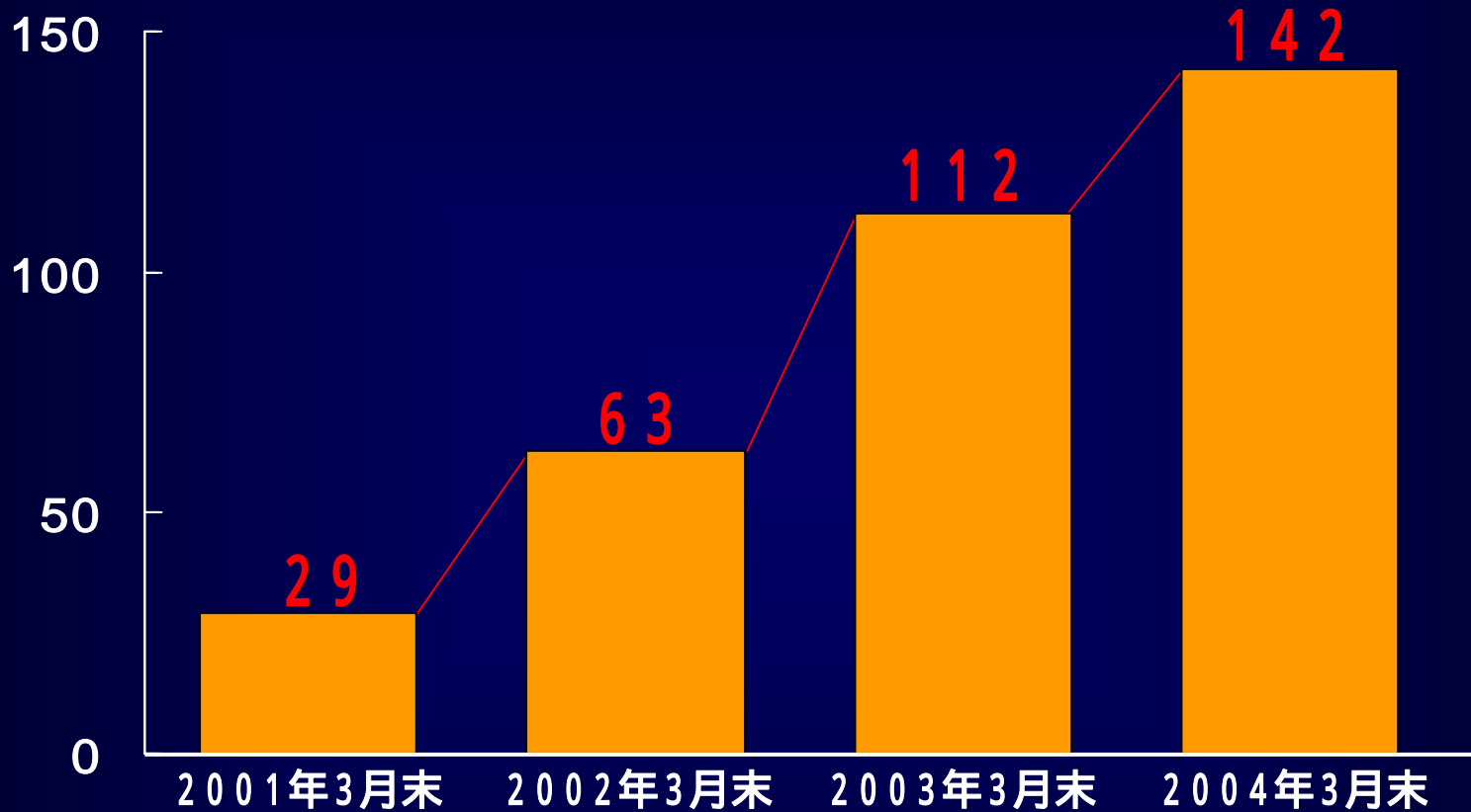
具体的施策() : 新規株式公開の加速化



具体的施策()インキュベーション活動の積極化

投資先への役職員の派遣数

(単位:人数)



役職員の派遣を通じて
ハンズオンのインキュベーションを積極化

当社グループが運用するファンドおよび直接投資による投資先への重複を含む延べ人数であります。

新規公開又はM & AによるExit社数

	~2003年3月	2003年4月~12月	2004年1月~12月
社数	51社 (内、海外38社)	6社	20社

2004年1月以降、以下8社がIPO又はM & Aを行っております

- 2004年2月 2日 ワールド日栄フロンティア証券(株)
- 2004年2月27日 ネクサス(株)
- 2004年3月 3日 (株)アイディーユー
- 2004年3月26日 ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人
- 2004年4月15日 (株)ウェブ・ポート(M & A)
- 2004年5月27日 ディップ(株)
- 2004年6月4日 (株)フレームワークス
- 2004年6月18日 (株)ランシステム

また、下記の会社が上場承認済みであります

- 2004年7月1日東証マザーズ上場予定 (株)アマナ
- 2004年7月8日東証マザーズ上場予定 (株)ネットプライス
- 2004年7月15日東証マザーズ上場予定 (株)船井財産コンサルタンツ

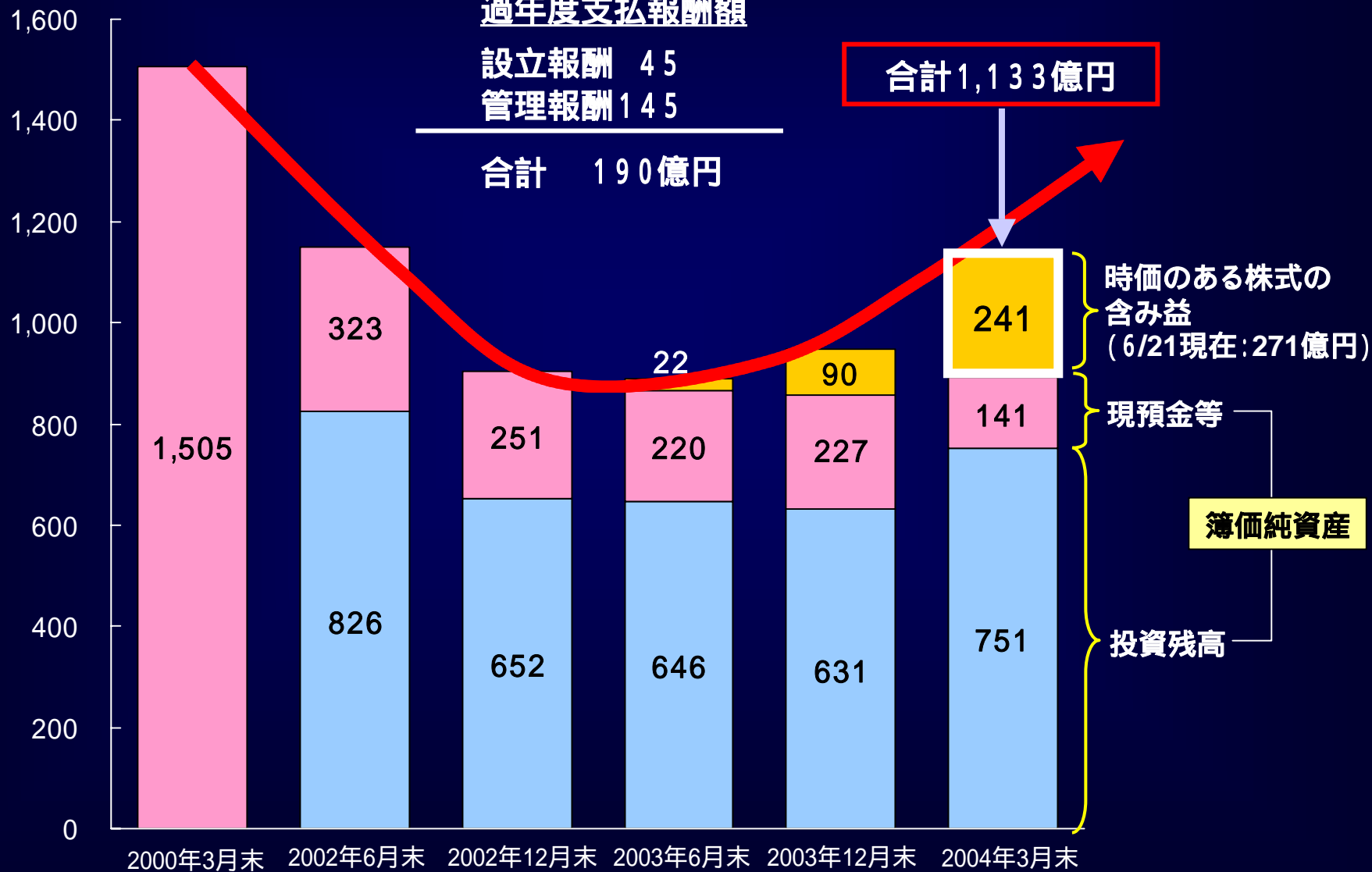
・IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。

・IPO済みおよびM & Aの社数はすでに売却済みのものを含まず。

ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの収穫期到来

(単位: 億円)

簿価純資産 + 時価のある株式の含み益

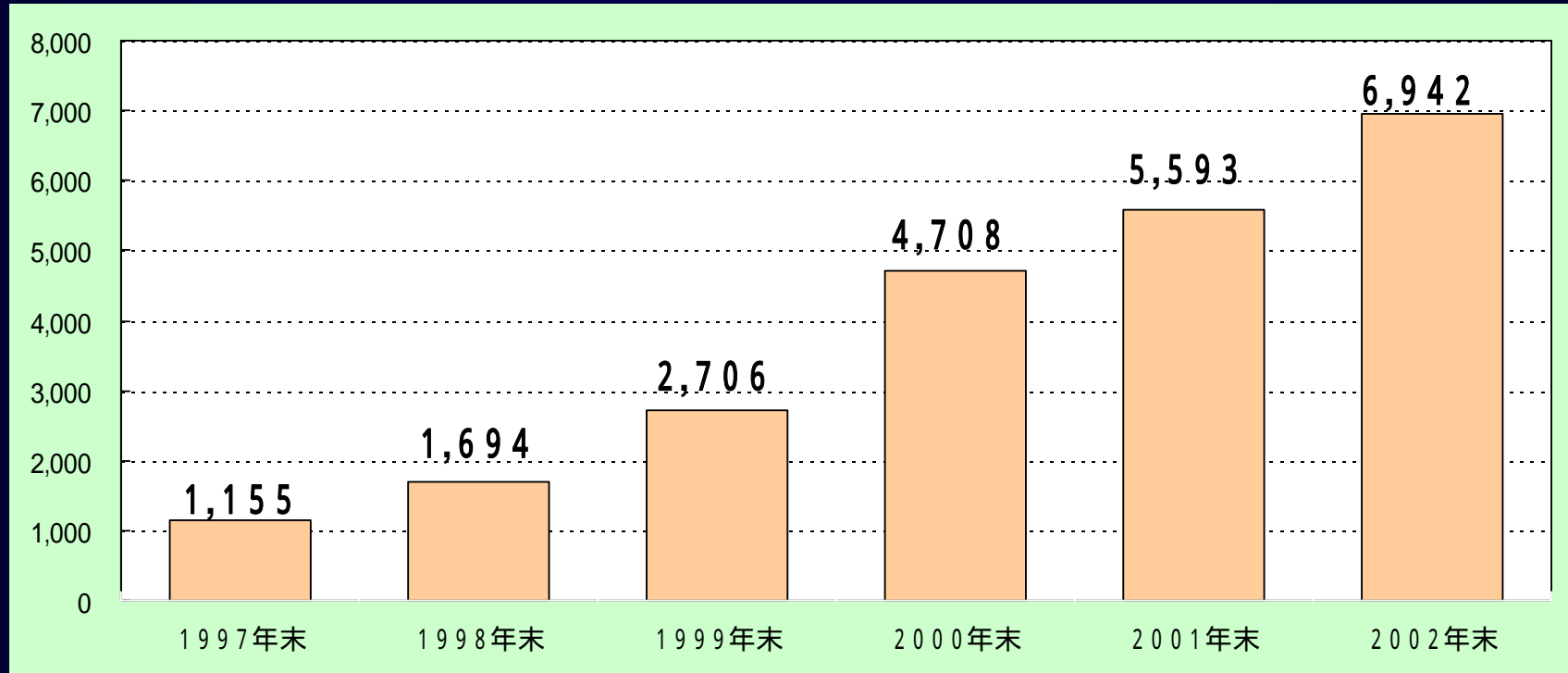


環境変化の追い風を捉える具体的施策

ファイナンス・オールの子会社化

環境変化 : インターネット利用人口の推移

(単位:万人)



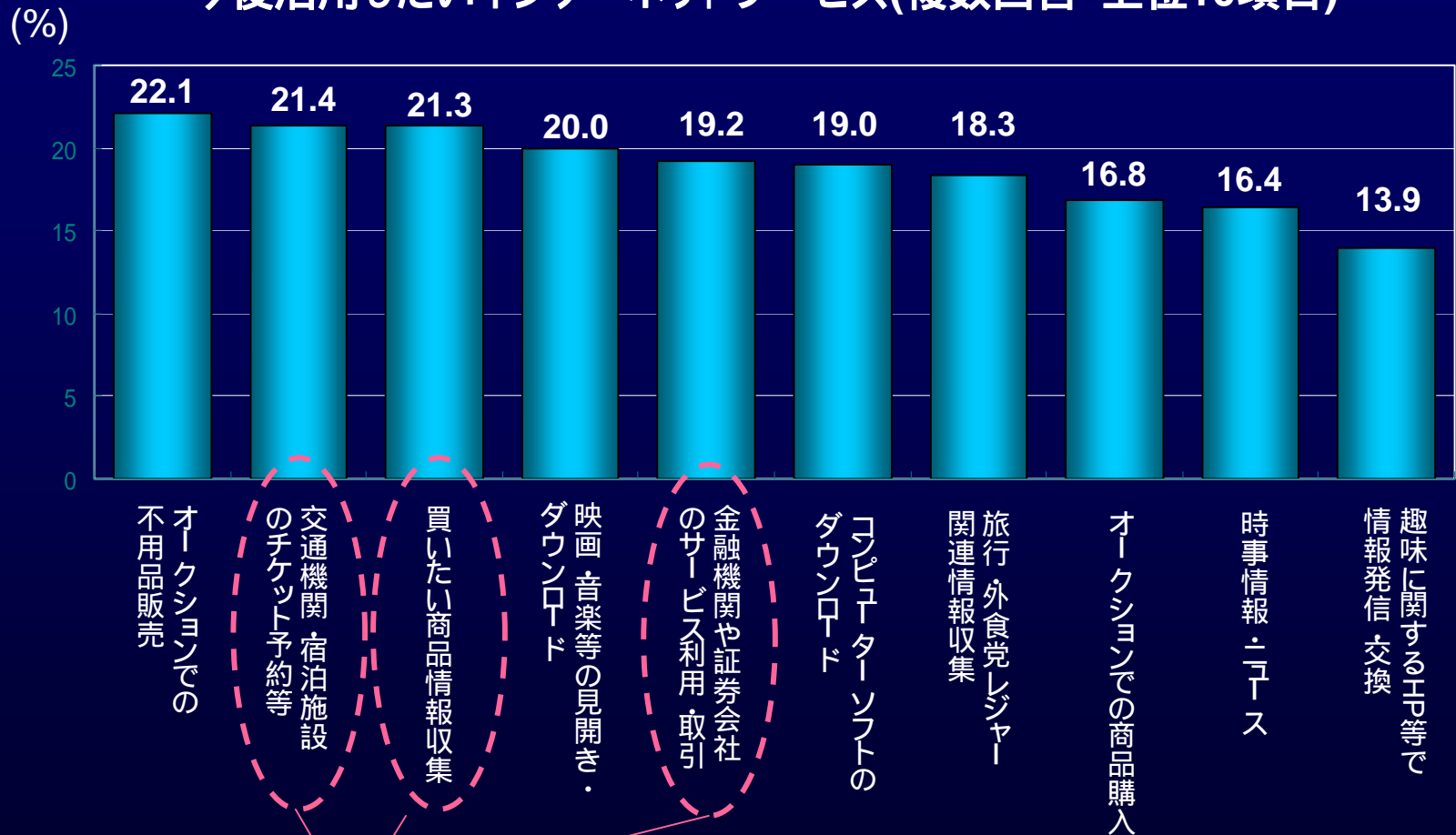
(出所:総務省「通信利用動向調査」)

・上記のインターネット利用人口は、パソコン・携帯電話・PHS・携帯情報端末・ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上機器を利用している者が対象

環境変化 : 本格化するインターネットサービス

ブロードバンドの普及が、インターネットサービスの利用範囲を拡大させつつある

今後活用したいインターネットサービス(複数回答・上位10項目)



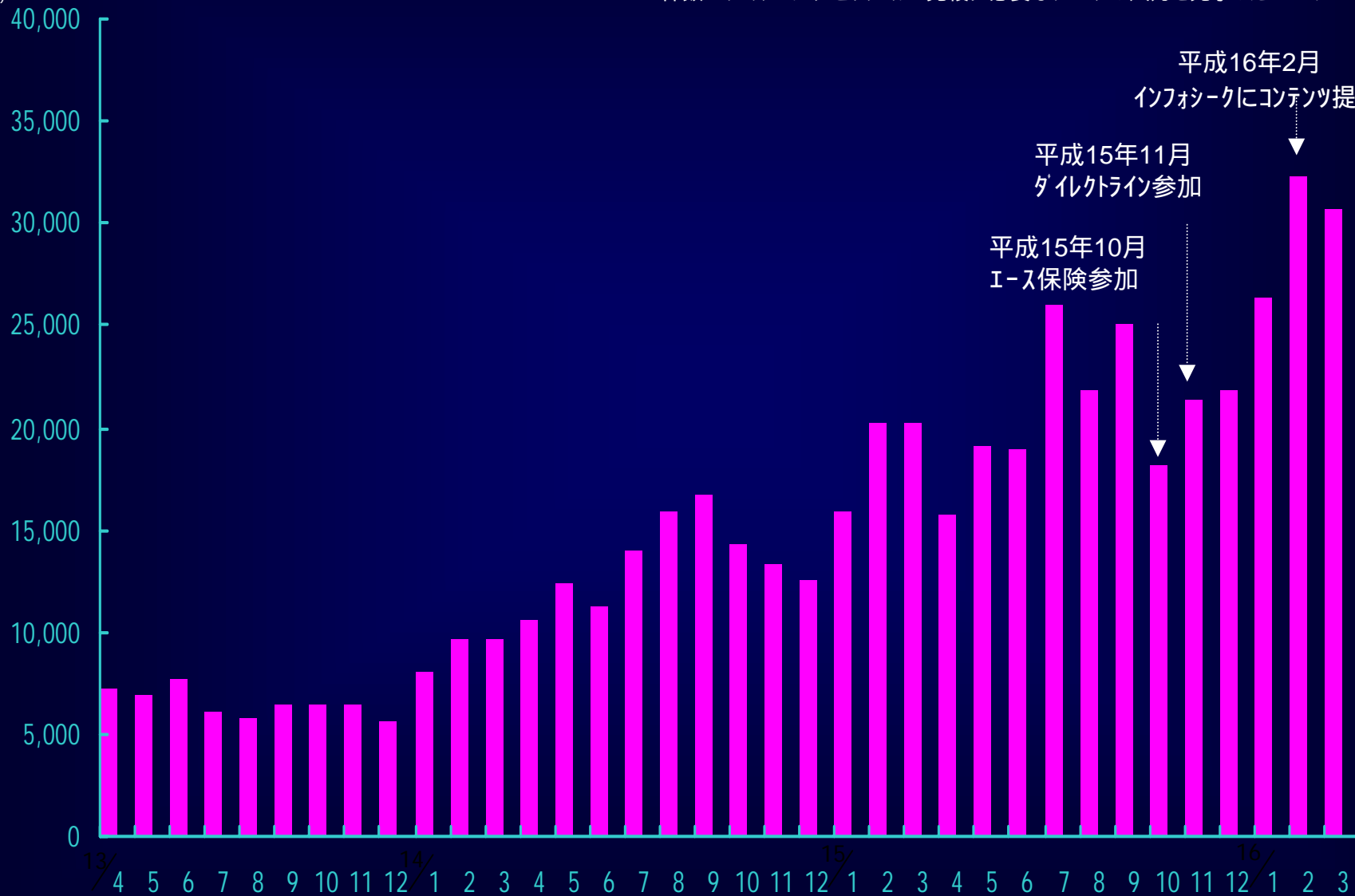
ファイナンス・オールグループの事業領域

(出典)平成14年版情報通信白書

インズウェブ・月間自動車保険見積もり完了数の推移 (SS件数推移)

(件)

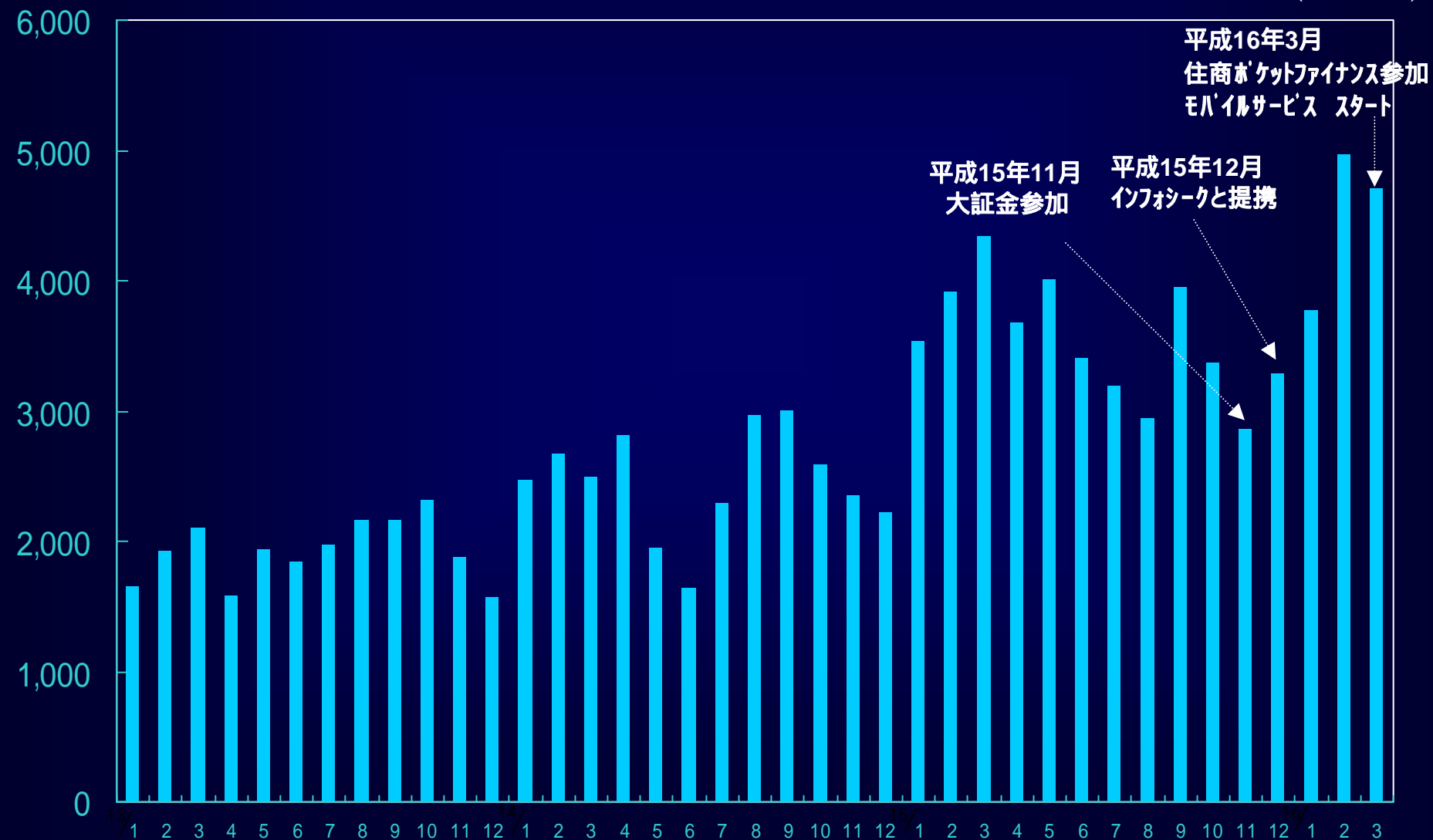
*SS件数 = ショッピングセッション: 見積りに必要なデータの入力を完了したユーザーの数



2003年9月のページビューは前月まで内部においていたページを外部的にいたことによる減少分を調整している。

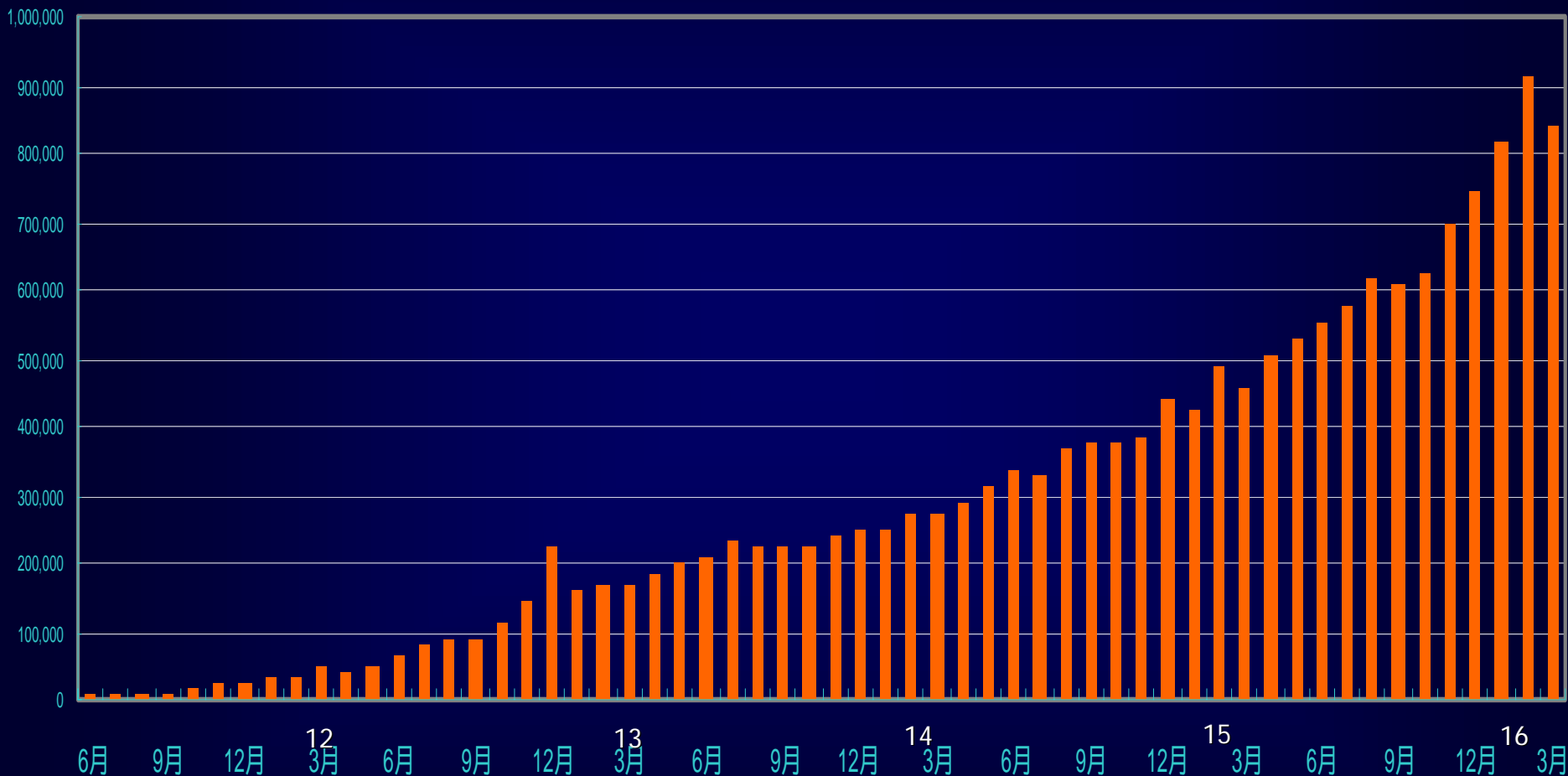
イー・ローン事業・月間ローン仮申込み件数推移

(単位:件)



ベリトランス社の月間*トランザクション件数の推移

(単位:件)



ベリトランス社のサーバーで処理された1つのクレジットカード決済の取引データ

環境変化 : 住宅金融公庫に関する制度改革

* 住宅金融公庫の動向

平成15年6月「住宅金融公庫法及び住宅融資保険法の一部を改正する法律」が公布・施行。平成19年3月末までに独立行政法人に移行する。



融資業務の縮小・廃止

平成19年3月末に予定されている独立行政法人への移行までの間、段階的に縮小、廃止の予定。

(住宅金融公庫の今後の役割)

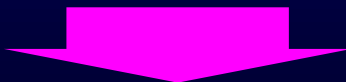
買取型の証券化支援業務

公庫が民間金融機関の住宅ローン債権を譲り受け、信託した上で、それを担保として公庫が債券を発行。

保証型の証券化支援業務

公庫の住宅融資保険が付けられた民間金融機関の住宅ローン債権やその信託受益権を担保とする債券等について、公庫が期日どおりの元利払いを保証。

また、この新しい独立行政法人では、公庫がそれまでにご融資した住宅ローンの債権管理や証券化支援業務を行うほか、証券化支援業務の実施状況や民間金融機関の住宅ローンの状況等を勘案して必要な業務を行うことも定められました。



住宅ローン市場における民間金融機関のシェア拡大が期待

他社の追隨を許さない長期固定・低金利住宅ローン

借入金3000万円を30年固定で返済(元利均等、毎月払いのみ)する場合

商品		住宅金融公庫	住宅金融公庫	グッドローン	農協・JA	信金中央金庫	東京三菱銀行	三井住友銀行	
		マイホーム	証券化ローン	グッド住宅ローン	あんしん計画	しんきんGOOD	スーパー住宅ローン	三井住友住宅	
		新築融資				住まいリング	「ライフデザイン」	ローン	
返済内容	当初10年	金利	2.70%	3.21%	2.77%	2.60%	2.55%	3.75%	3.43%
		月返済額	121,679	129,904	122,790	120,101	119,317	138,934	133,543
	11年目以降	金利	3.45%	3.21%	2.77%	3.35%	3.25%	3.75%	3.43%
		月返済額	130,177	129,904	122,790	128,522	127,129	(21年目以降は3.6%) 138,934	133,543
		月返済額						(21年目以降は137,954円)	
	総返済額	4,584万円	4,677万円	4,420万円	4,526万円	4,483万円	4,990万円	4,808万円	
	保障料(事務手数料)	614,850		945,000	数10万円程度から100万円程度都道府県によって異なる	数10万円程度で信用金庫などによって異なる	574,110	574,110	
団信保険料総額	1,474,200	1,474,200	1,737,473	なし	約930,000	なし	なし		
繰り上げ返済	手数料	3,150-5,250円		ネットは無料、電話などは15,000円	農協によって異なる	信用金庫などによって異なる	100万円未満5,250円、100万円以上1,000万円未満31,500円、1,000万円以上52,500円	100万円未満21,000円、100万円以上1,000万円未満31,500円、1,000万円以上52,500円	
	返済可能額	100万円以上	100万円以上	30万円以上、ネットは1万円以上	農協によって異なる	信用金庫などによって異なる	制限なし	制限なし	

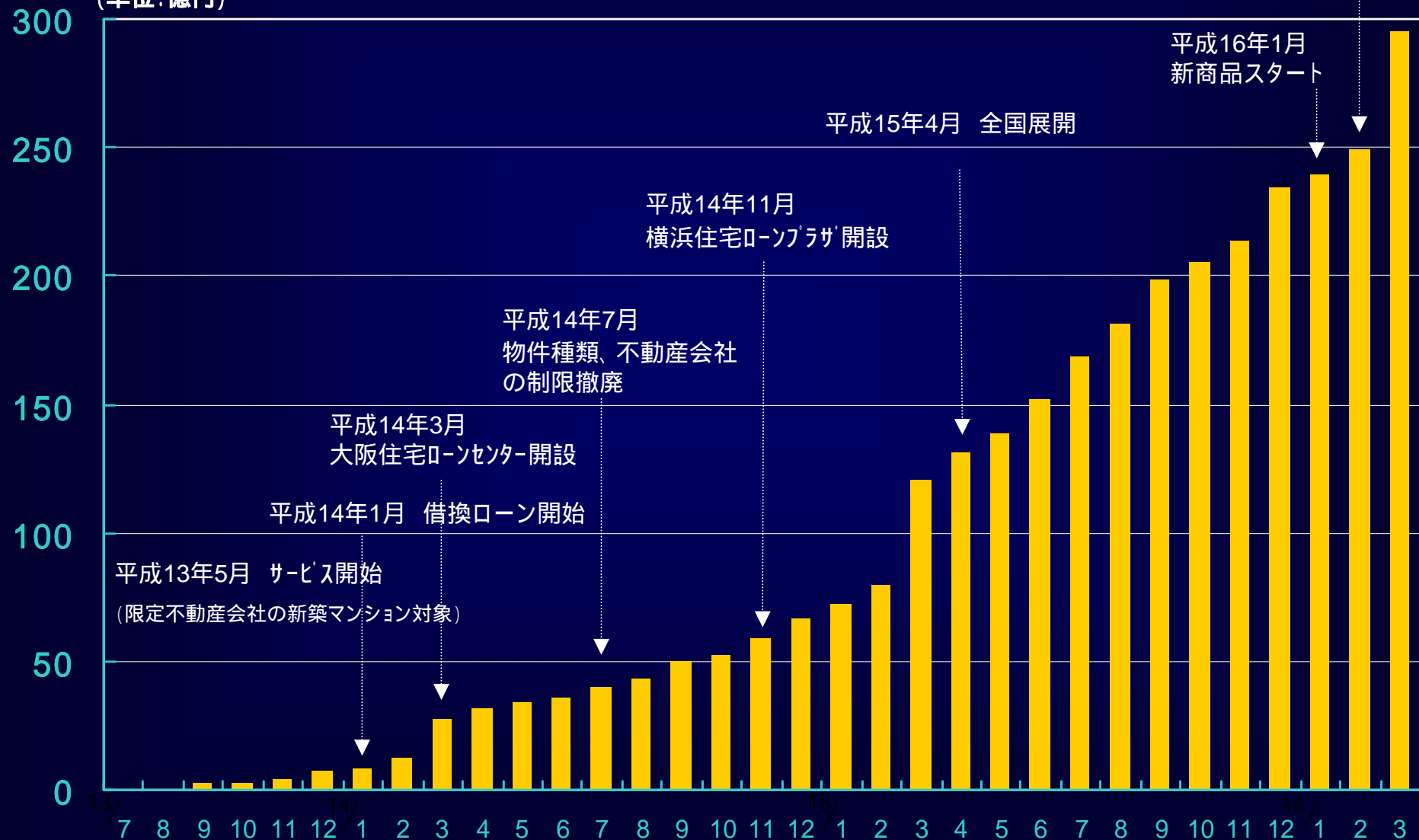
出典：日本経済新聞 2004年4月25日

住宅金融公庫・証券化ローンに
比べ総返済額で 257万円*

(*事務手数料・団信保険料除く)

グッドローン社住宅ローン実行残高の推移

(単位: 億円)



具体的施策：ファイナンス・オールの子会社化



：ソフトバンク・ファイナンスからファイナンス・オール株式63,684株(37.72%)を取得(2004年1月29日)

44.9%

：ファイナンス・オールの第三者割当増資22,000株を引受

ファイナンス・オール株式会社



グッドローン



ウェブリース



ファイナンス・オール・サービス



テックタンク



ベリトランス



ホームローン・コンサルティング

3 . 2004年3月期連結業績ハイライト

～ 連結業績の向上と株価の上昇～

(1) グループ連結業績

連結決算業績

2004年3月期 (第6期)
(2003年4月～2004年3月)

(単位:百万円)

売上高	35,364
営業費用	27,277
営業利益	8,086
経常利益	9,068
当期利益	4,256

合併期日が2003年6月2日のため、4～5月の旧イー・トレード㈱の連結業績は含まれておりません。

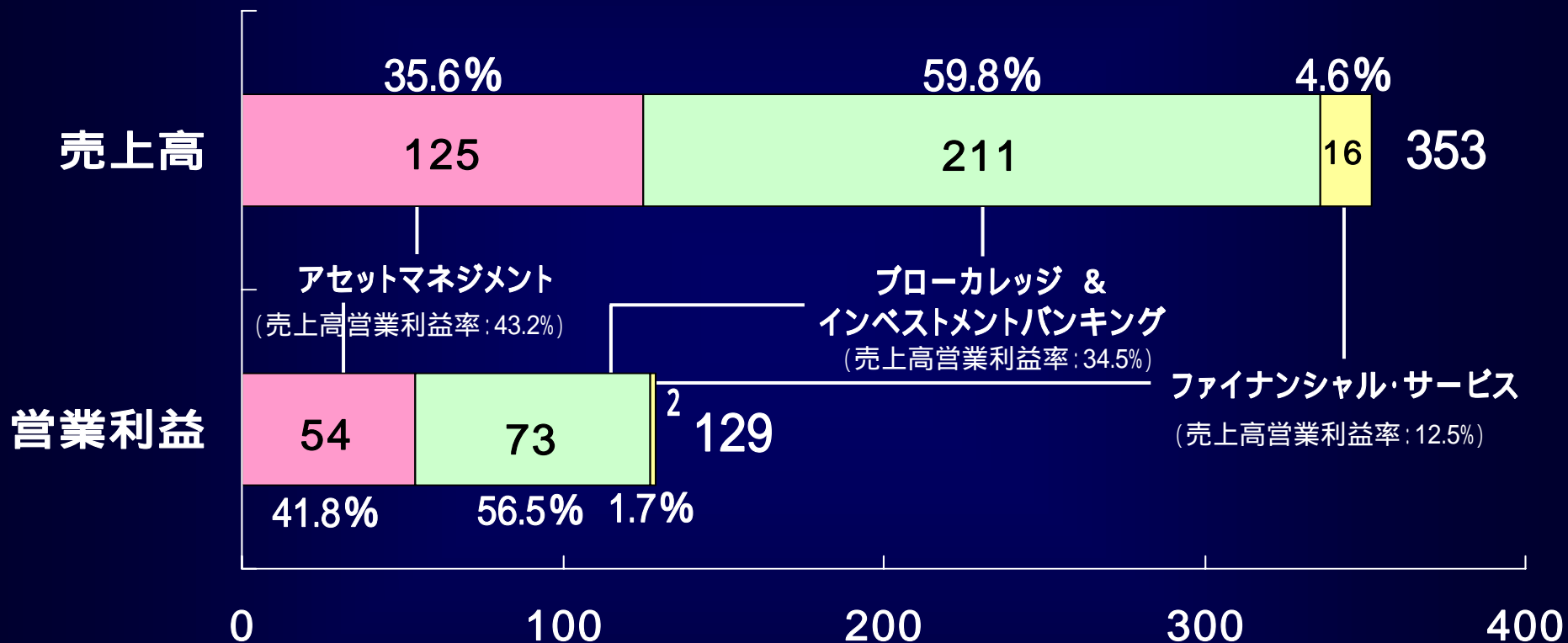
期中の株式取得による子会社化のため、2003年10月よりワールド日栄証券㈱(現ワールド日栄フロンティア証券㈱)の業績が含まれております。

期中の株式取得による子会社化のため、2004年1月より日商岩井証券㈱(現フィデス証券㈱)の業績が含まれております。

期中の株式取得による子会社化のため、2004年2月よりファイナンス・オール㈱およびその連結子会社の業績が含まれております。

セグメント別の売上高・営業利益の構成

(単位:億円)



本項における営業利益につきましては、連結消去および全社費用控除前の数字であり、その合計値は連結決算業績における営業利益とは一致していません。

主要上場ベンチャーキャピタルの2004年3月期連結決算

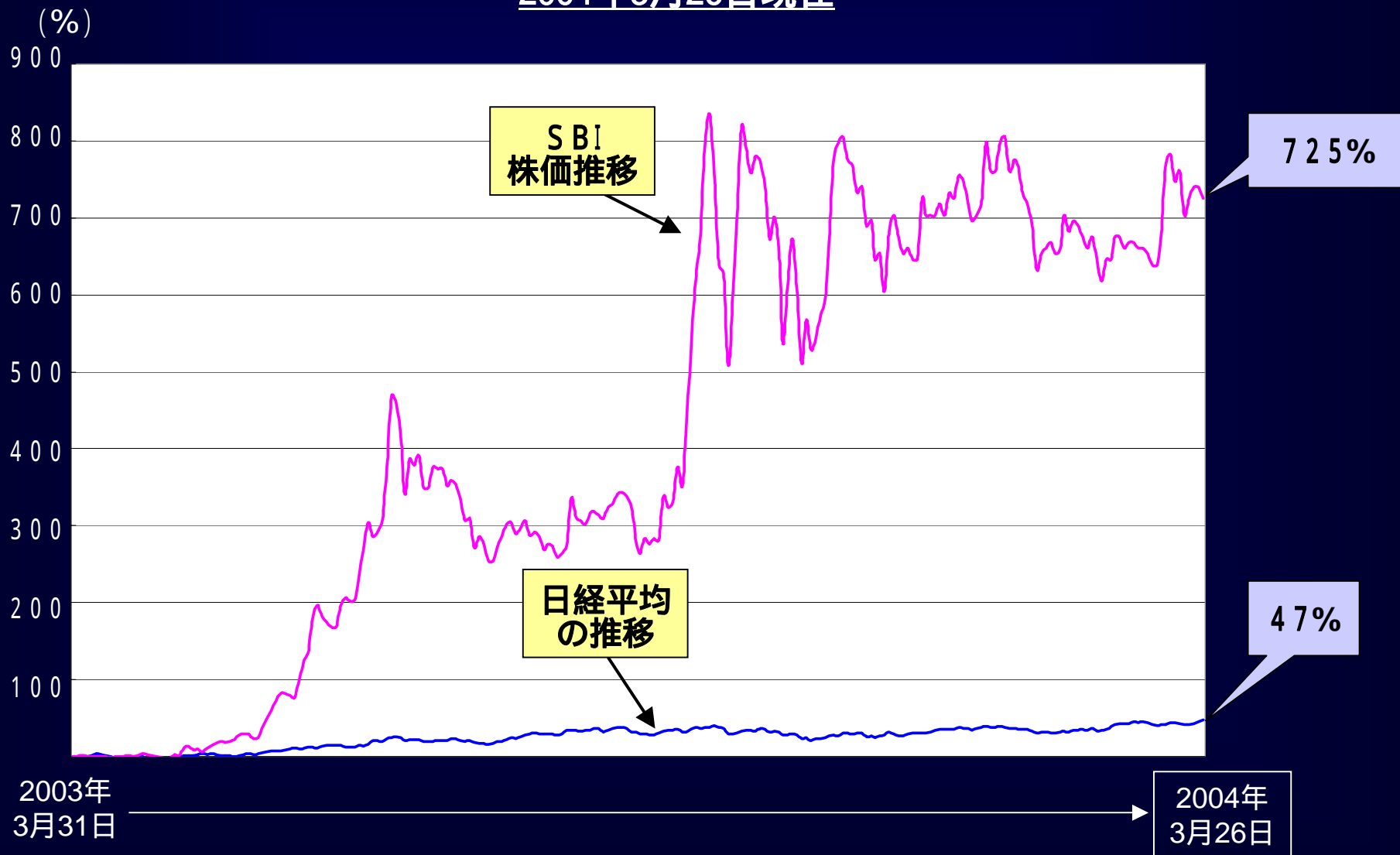
(単位:百万円)

会社名	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
ソフトバンク・インベストメント	35,364	8,086	9,068	4,256
JAFCO	17,863	9,578	9,390	5,621
NIF	15,636	558	502	554
日本アジア投資	12,022	1,042	999	935

(2) 株価の上昇

2003年3月末からの株価上昇率

2004年3月26日現在



四半期毎連結売上高・再編過程と当社時価総額推移

6月

イー・トレードと
合併

旧イー・トレードの
連結業績が寄与

10月

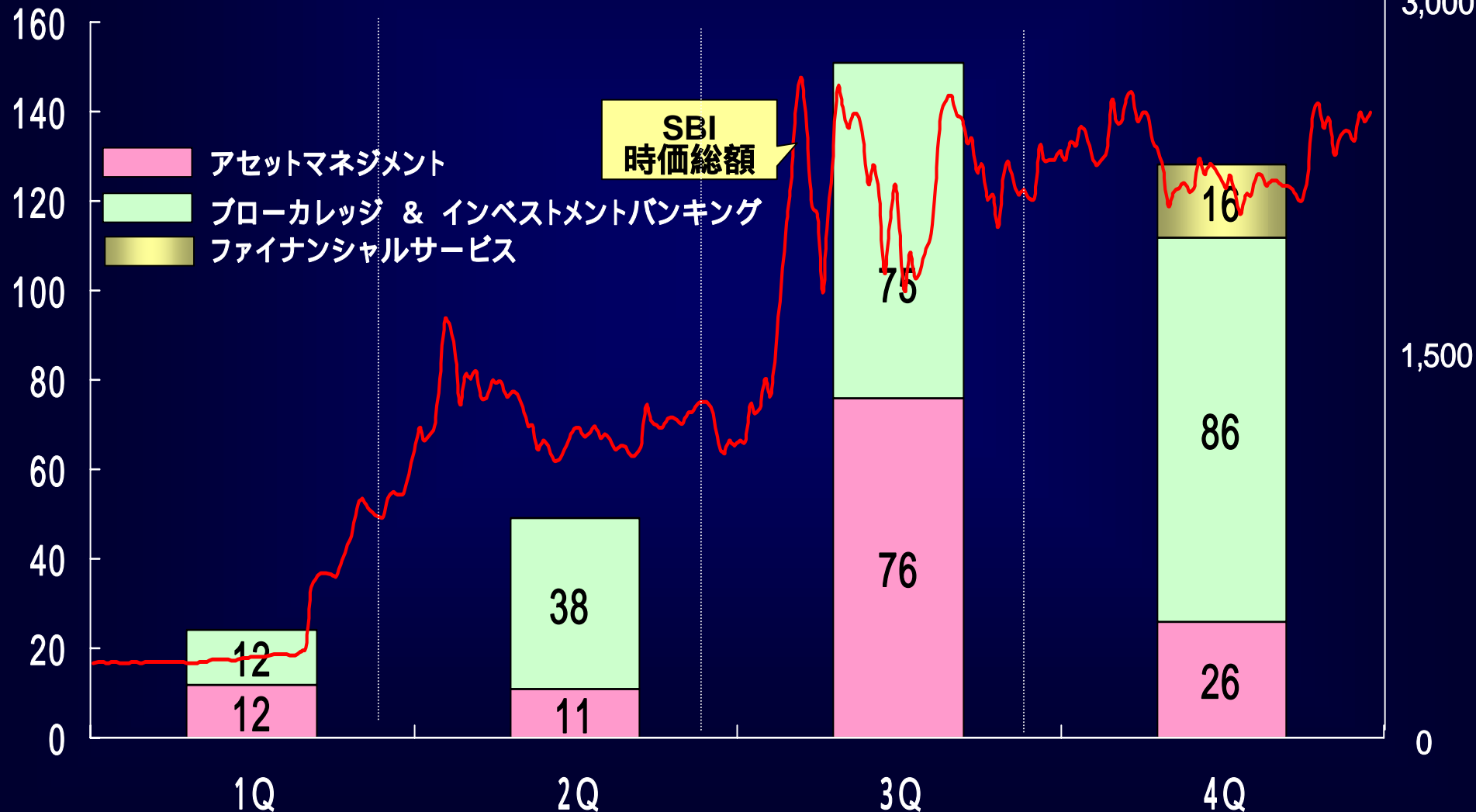
ワールド日栄証券を
連結子会社化

2月

ファイナンス・オールを
連結子会社化

連結売上高(億円)

時価総額(億円)
3,000



SBIグループ主要子会社の含み益の拡大

(単位:億円)

	2003年3月末 含み益	取得価額	2004年3月31日 含み益	2004年6月21日 含み益
ワールド・日栄 フロンティア証券	-	121	240	176
ファイナンス・ オール	-	28	143	253
合計	0	149	383	429

各社時価による算出

連結上の簿価であります。

その他イー・トレード証券が年内に株式公開予定(当社取得価額は157億円)

第2章

さらなる成長に向けた重点戦略

新たなステージへ突入するSBIグループの総合金融事業

新「3つのコアビジネス」

これまでの
「3つのコアビジネス」

アセットマネジメント

ブローカレッジ

インベストメントバンキング

アセットマネジメント

証券ビジネス

ファイナンシャル・
サービス

マーケット環境に影響を
受けにくい収益基盤を
拡充し、安定的かつ
持続的な事業拡大を
推進する



「アセットマネジメント」「証券ビジネス」「ファイナンシャル・サービス」をグループの新たなコアビジネスとして相互シナジーを働かせ、それぞれのビジネスラインをグローバルに展開していく

(1) アセットマネジメント事業の拡大

2004年3月期設立のファンドの進捗状況

SBI・リアル・インキュベーション1号
投資事業有限責任組合

運用者：SBI
主な投資対象：国内フランチャイズ企業



2003年9月1日 当初出資額11億円で設立



中小企業事業団から10億円の出資内定を含め、30億円まで増額内定

バイオビジョン・ライフサイエンス
ファンド1号

運用者：バイオビジョン・キャピタル(株)
主な投資対象：国内外のバイオテクノロジー等に関する企業



2003年12月24日 当初出資額30億円で設立



有望バイオ・ベンチャー企業3社への投資実行

ワイスセラピューティックス(株) (抗体医薬品開発等)を含めた3社へ投資実行

新ファンドの設立予定

今期 設立予定のファンドの状況について

企業再生

<投資対象> リストラクチャリングを必要とする
国内外企業

100億円程度で設立予定

バイオ

バイビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号

<投資対象> マーケットニーズ・医療ニーズの
高いバイオベンチャー企業

年度内に100億円まで
増額予定

三つの成長分野への
投資を拡大



ブロードバンド

SBIブロードバンド・ファンド1号(仮称)

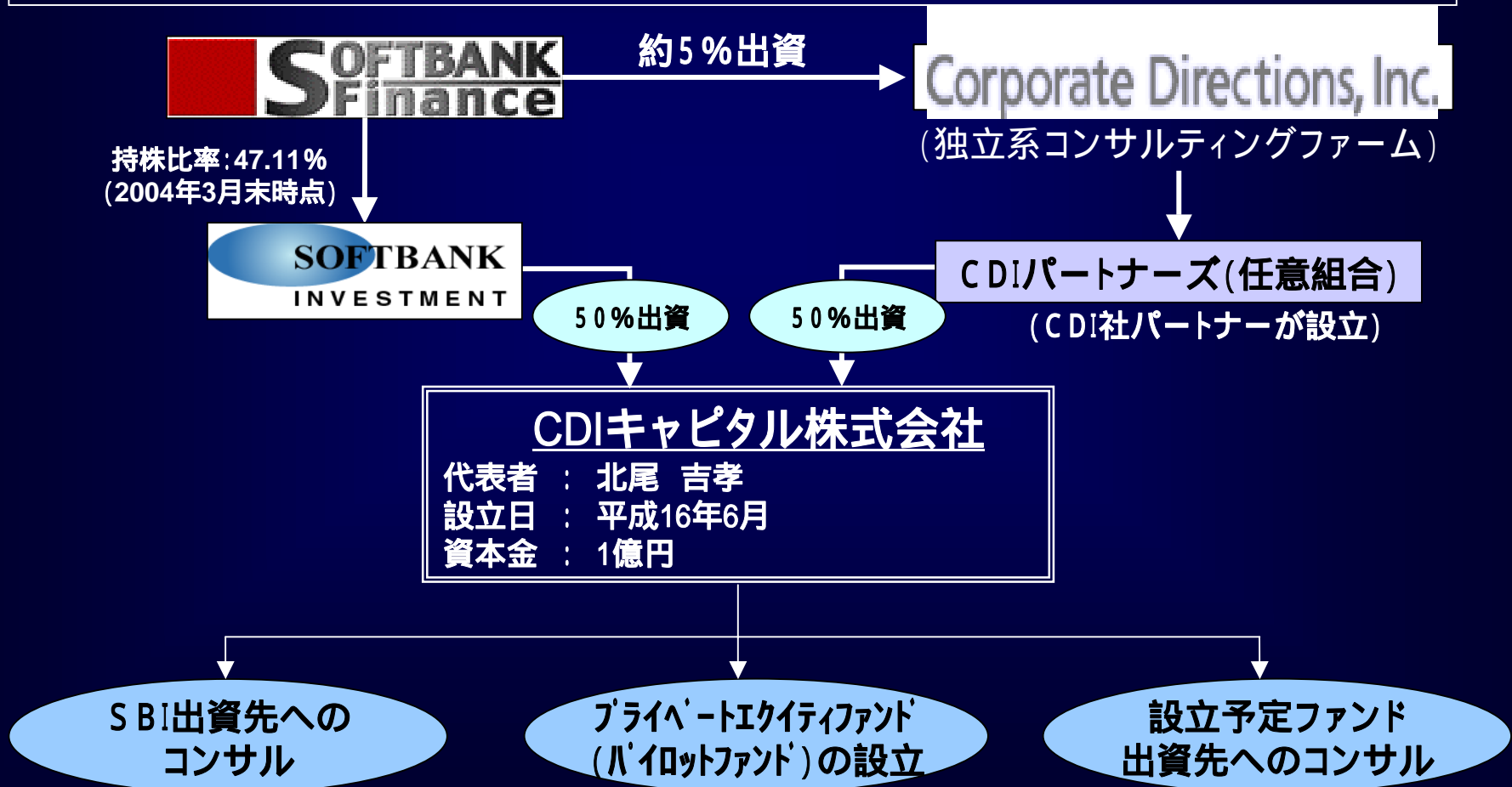
<投資対象> 急成長が見込まれるブロードバンド
産業に関連するIT企業

年度内に500億円で
設立予定

新たなファンド運用子会社の合併設立

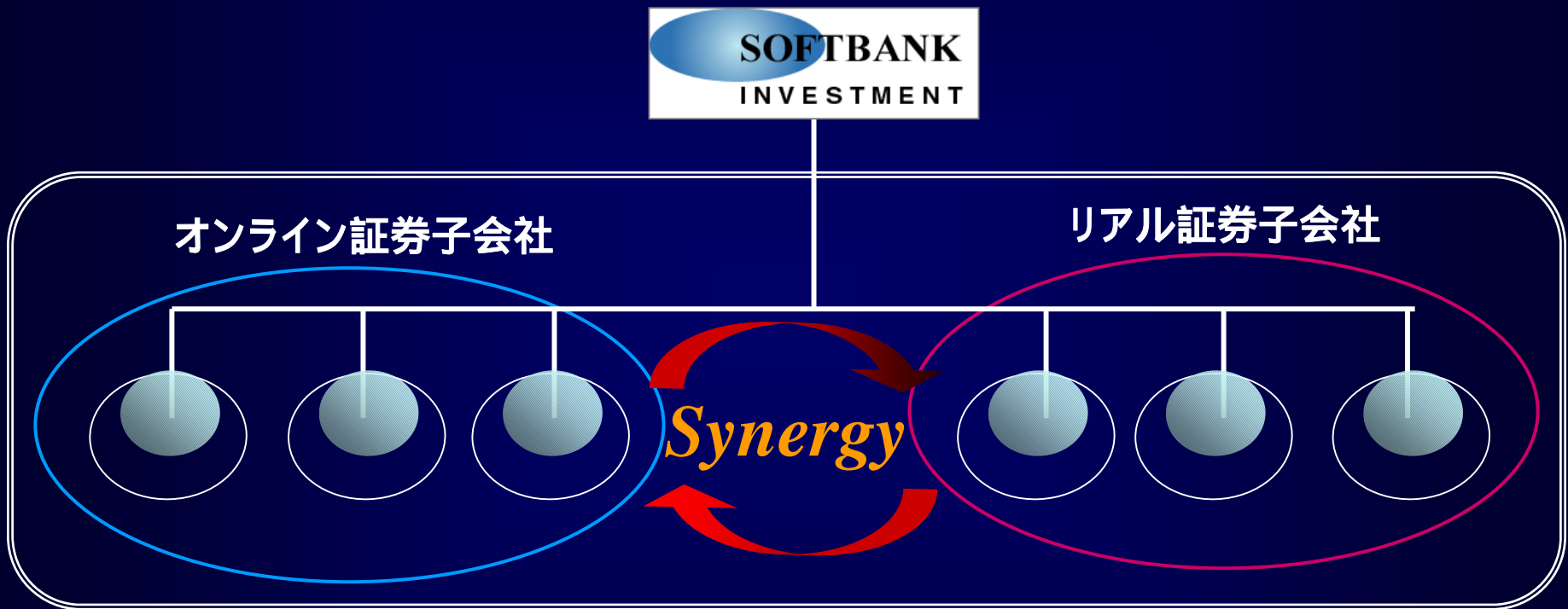
基本コンセプト 「2次買取ファンド」

既存株主から経営権を取得し、経営に対して「CDI=経営全般、SBI=財務・資本市場」の側面支援を行い、企業価値の最大化を達成する。



(2) 証券事業基盤のさらなる拡充

買収・合併を繰り返しながらネットとリアルの 融合を図った証券事業基盤を拡充



様々な特徴を持つ証券子会社がシナジーを発揮しながら
一つの証券グループとして大手に対抗していく

SBIの証券ビジネス規模

(平成16年3月31日現在)

	合計	イー・トレード	ワールド日栄 フロンティア	フィデス
預り資産	1兆6,407億円	1兆2,174億円	4,062億円	171億円
証券口座数	416,809口座	351,950口座	64,161口座	698口座
信用取引口座数	33,207口座	30,417口座	2,790口座	-
1日当たり平均 株式売買代金	1,230億円	1,163億円	66億円	-

1日当たり平均株式売買代金は、2004年3月における一ヶ月間の各営業日平均値であります。

現在の証券業界におけるポジション()

上場証券会社の2004年3月連結決算(営業収益と経常損益)

単位:百万円

	名称	営業収益	経常損益
1	野村	1,099,546	282,676
2	大和グループ	453,813	96,130
3	日興コーディアルグループ	340,747	76,804
4	三菱	134,321	32,380
5	新光	114,967	22,643
6	UFJつばさ	86,725	22,010
7	岡三	63,116	19,251
8	みずほインベスターズ	48,757	12,033
9	SMBCフレンド	48,343	19,107
10	東海東京	47,025	10,638
11	イー・トレード + WNフロンティア	26,420	8,508
12	松井	25,036	14,016
13	丸三	21,486	6,512
14	コスモ	18,772	4,122
15	いちよし	19,561	4,671
16	東洋	19,063	5,758
17	水戸	15,238	4,036
18	高木	8,946	2,102
19	マネックス	7,800	2,604
20	光世	1,552	334

現在の証券業界におけるポジション()

証券総合口座数ランキング

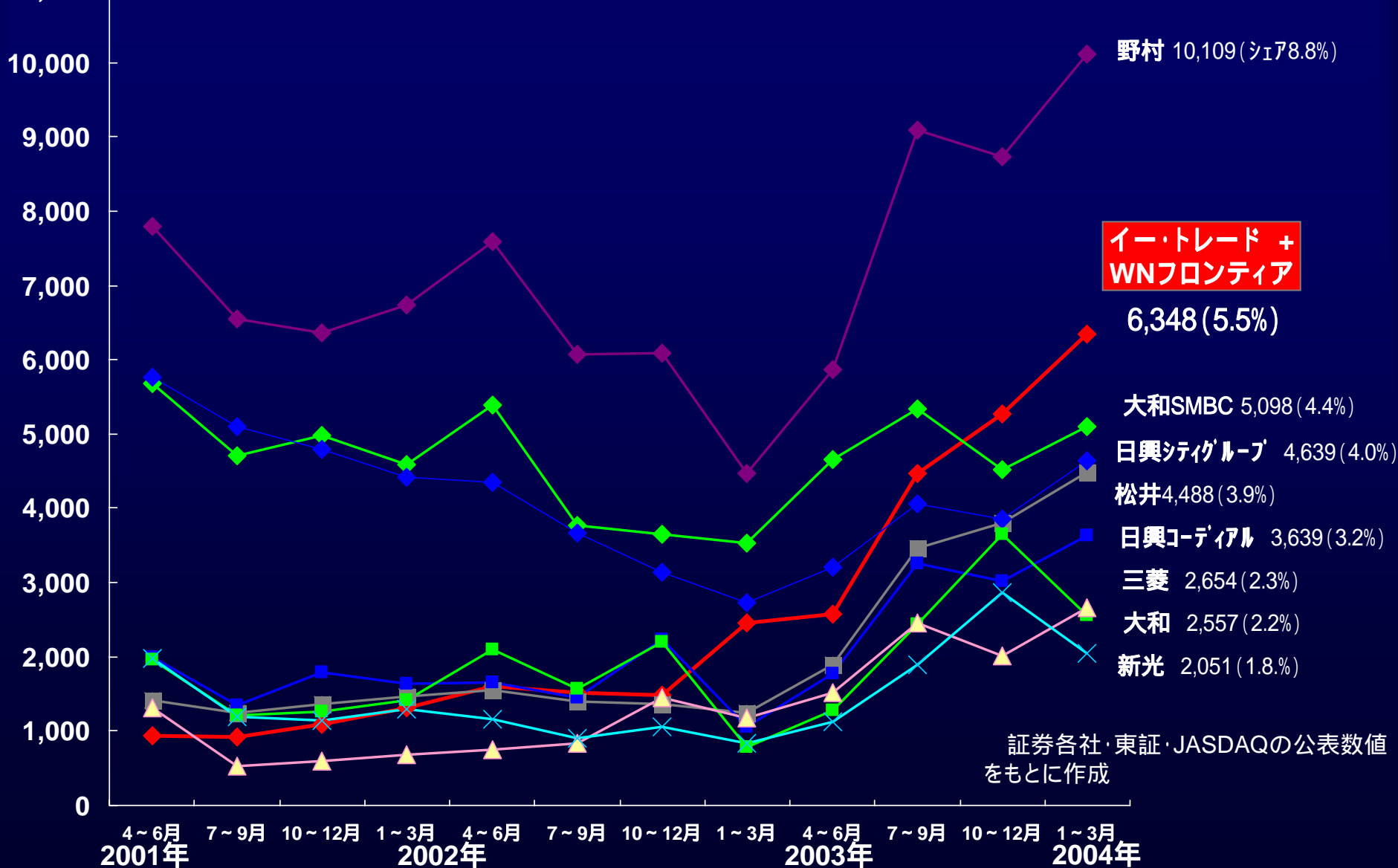
	名称	口座数 2004年3月末
1	野村	3,347,000
2	大和	2,430,000
3	日興コーディアル	1,355,094
4	新光	928,000
5	UFJつばさ	467,000
6	三菱	463,777
7	イー・トレード + WNフロンティア	416,111
8	マネックス	250,015
9	DLJディレクトSFG	161,781
10	松井	143,229
11	カブドットコム	140,292
12	日興ビーンズ	108,457

各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
三菱証券は有残口座数

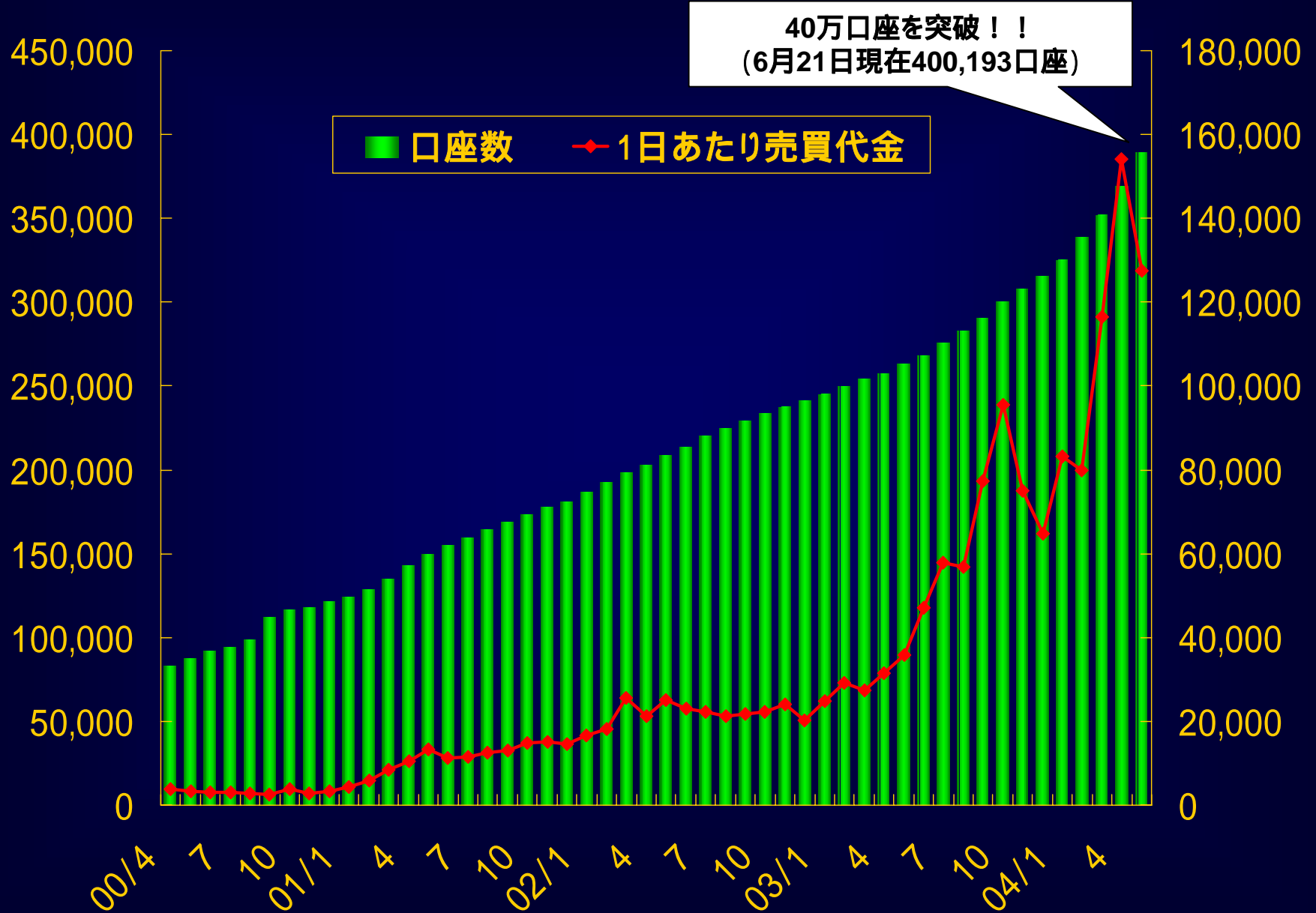
各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

主要証券会社の株式委託売買代金四半期推移

11,000 (10億円)



イー・トレード証券の口座数および1日あたり売買代金推移



サイト多重化による取引システムの増強(イー・トレード証券)

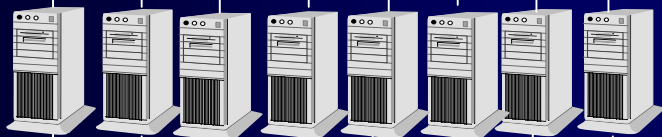
現行システム1セットをそのまま増強

現行

WEBサーバー



アプリケーションサーバー



データベースサーバー



ファイアーウォール



追加分

WEBサーバー



アプリケーションサーバー



データベースサーバー

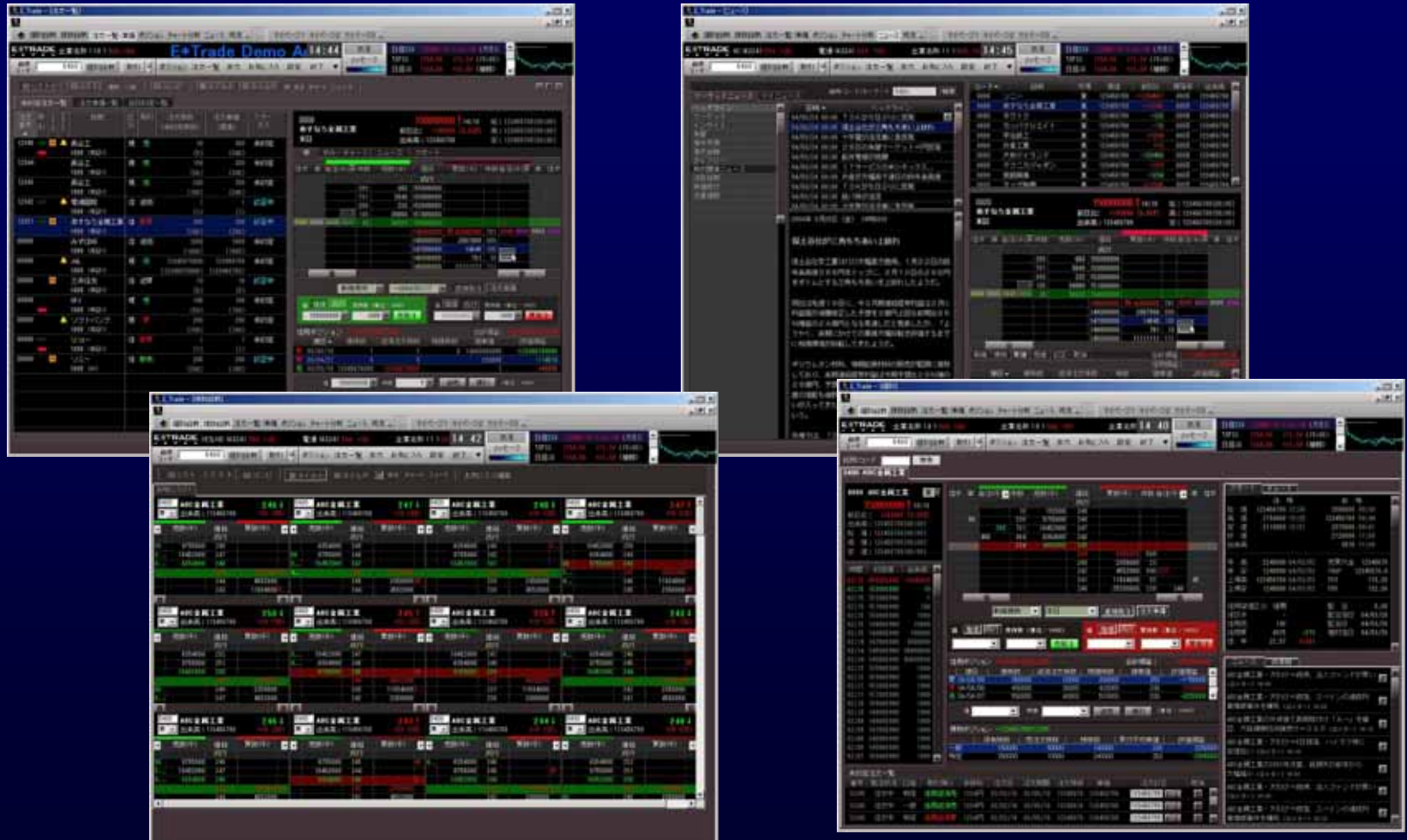


現行システム1セットをそのまま増強することにより、現行の
キャパシティの2倍への増強を行う予定

業界最高峰リアルタイムトレーディングツールの提供(イー・トレード証券)

年内を目処にオンライン証券業界最強となるリアルタイム情報・取引ツールを提供

画面サンプル



(3) グローバルな事業展開

中国市場への進出と中国株への取組み

中国における総合金融事業の展開

現地企業との積極的なアライアンスを推進し、
中国における幅広い金融事業の展開を目指す



天一証券

・2003年12月

包括的業務提携
に基本合意

キングズウェイグループ

・2004年4月



合弁会社設立に
合意

B株取次業務

現地法人A

M&Aアドバイザー業務

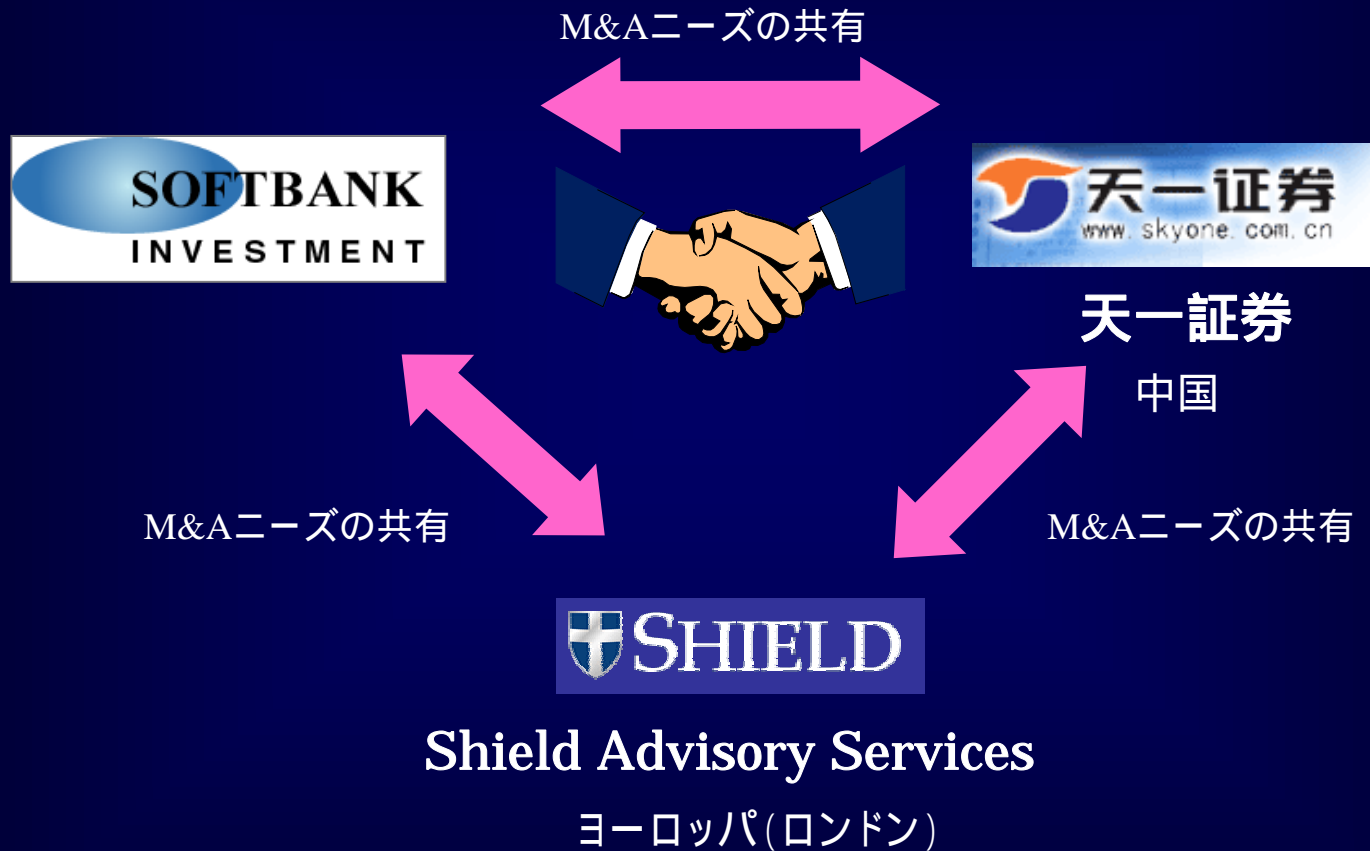
現地法人B

国営企業への投資ビジネス

投資信託合併事業

オンライン証券取引システムの合併事業

M & Aアドバイザー業務における中国・天一証券および英国・Shield Advisory Services社との提携



各地域におけるM & Aニーズを共有し、クロスボーダーのM & A案件を発掘・成約する

Kingsway社 (香港証券取引所上場)との提携

香港・中国を中心に投資銀行業務を展開するKingswayグループのネットワークとSBIグループのベンチャーインキュベーションインフラを結集、日中・企業のクロスボーダーな市場進出をサポート



主に中国の公開前有望企業を対象に投資

Kingsway社との提携のねらい

日中両国間にまたがり企業活動を行う未公開企業に対して投資することによって、中国の高い経済成長率を投資リターンとして享受する。

現在加速度的に増えている、中国から日本進出を目指す中国企業の日本現地法人や中国企業自体の日本における新規株式公開等の支援を行う。

当社証券子会社が検討している、H株を始めとする中国・香港における株式の取扱いにつき、重要な提携相手先として、Kingsway社を位置づけ、導入の検討を行う。

Kingswayは中国・香港における株式公開時の引受実績があり、将来のIPO候補も多数かかえている。将来的には、当社証券子会社(イー・トレード証券、WNF証券)を通じて、日本の投資家にも、中国・香港での新規公開株式を提供することも検討する。

韓国市場への進出と韓国株への取組み

E*TRADE KOREAの買収(2004年6月)

早期の増資と引受業務免許取得により同社をオンライン証券から総合証券会社へと成長させ、速やかな株式公開を目指す

< 買収前 >

< 買収後 >

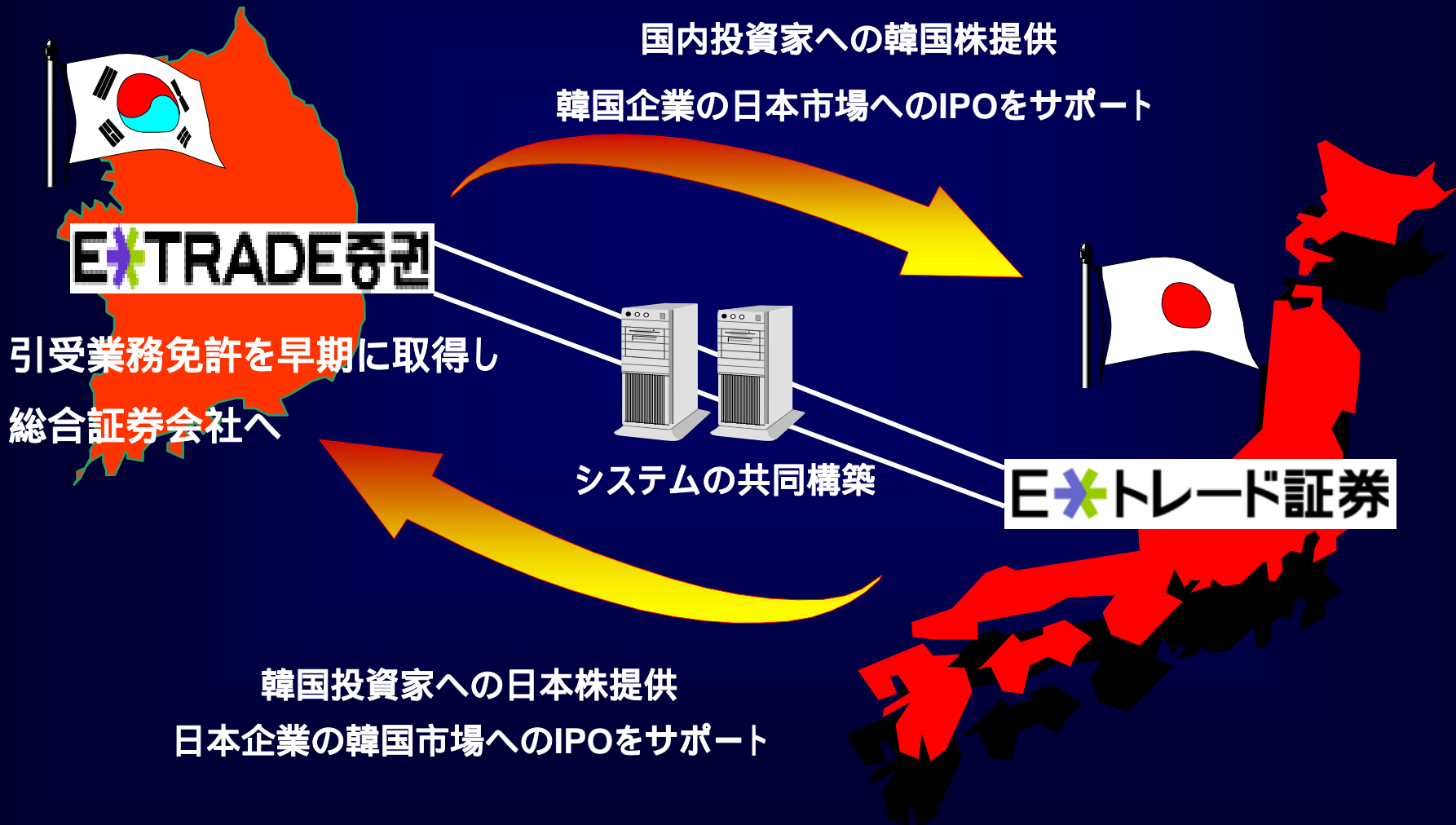


総合証券会社化

IPOへ!

日韓クロスボーダー取引の促進

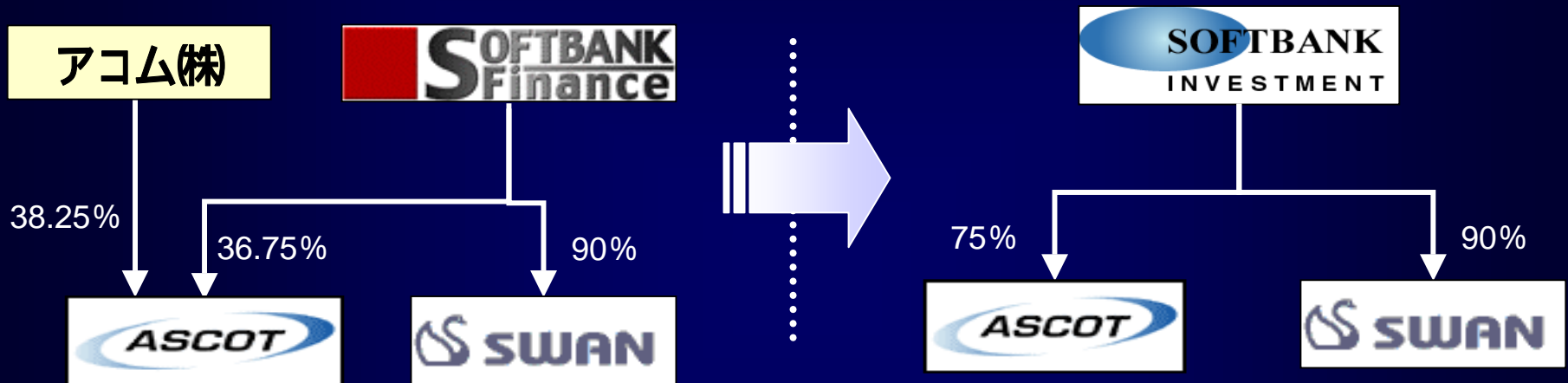
イー・トレード証券とイー・トレードコリアを日韓それぞれの窓口として
日本株、韓国株をクロスボーダーに取引できる環境構築を促進する



(4) ファイナンシャル・サービス事業の強化

事業者ローン、消費者ローン事業への取り組み

アスコット、スワン・クレジットの子会社化(2004年4月)

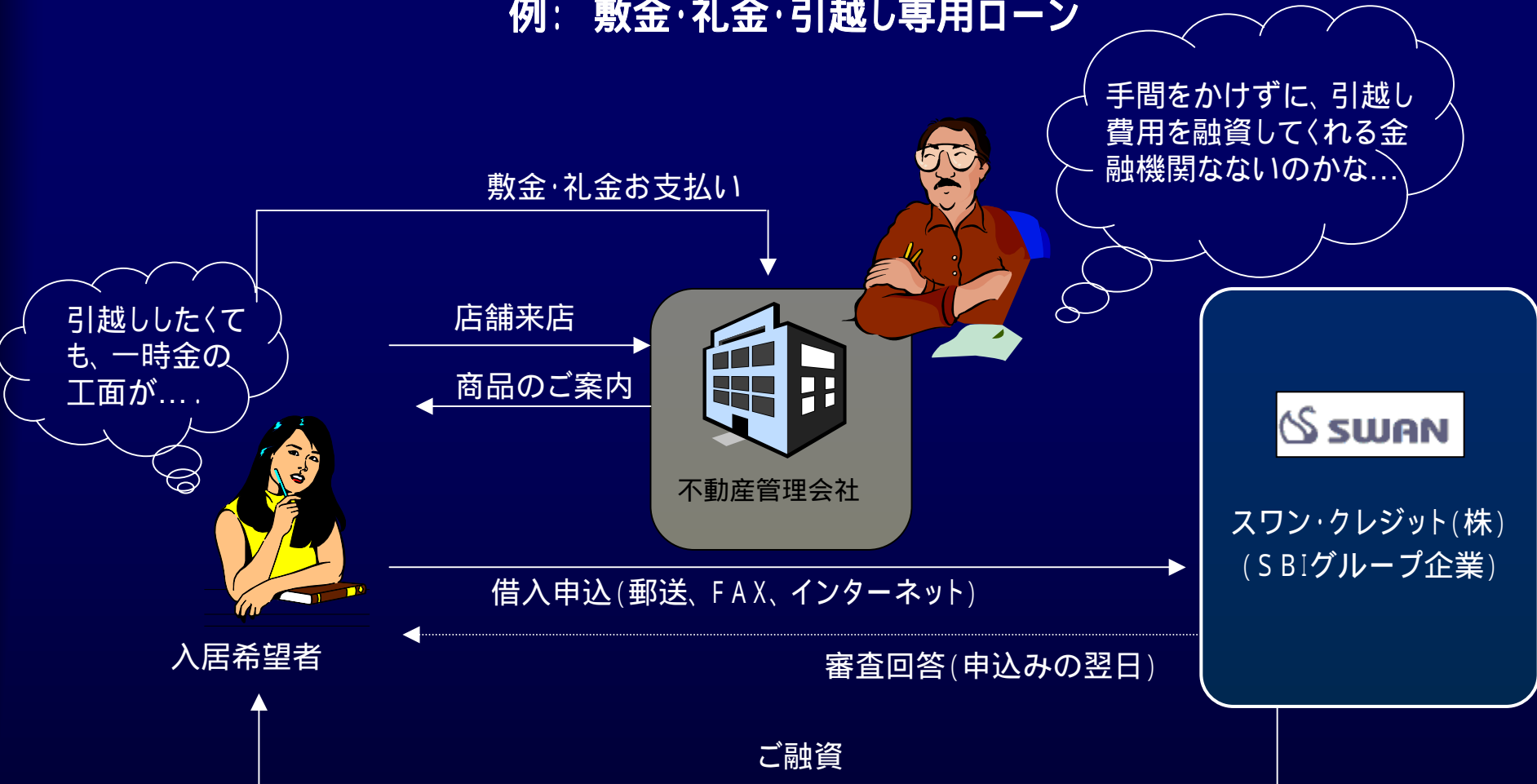


株式会社アスコット: 【事業内容】
主にインターネットを活用した消費者ならびに事業者ローン、およびクレジットカードの取次ぎ(媒介)事業

スワン・クレジット株式会社: 【事業内容】
無担保・第三者保証不要、来店不要の事業者向けローン

目的特化型ローン事業への展開

例： 敷金・礼金・引越し専用ローン



総合マーケットプレイス事業への展開

ファイナンス・オールによる株式会社インターアイの完全買収(2004年5月)

goo

AOL

ODN

infoseek

YAHOO!
JAPAN

msn



excite.

BIGLOBE

hi-ho

100社以上のポータルネットワーク

総合マーケットプレイス

INTER-EYE

Finance All

INSWEB

E-LOAN

保険比較

ローン比較

(金融分野)



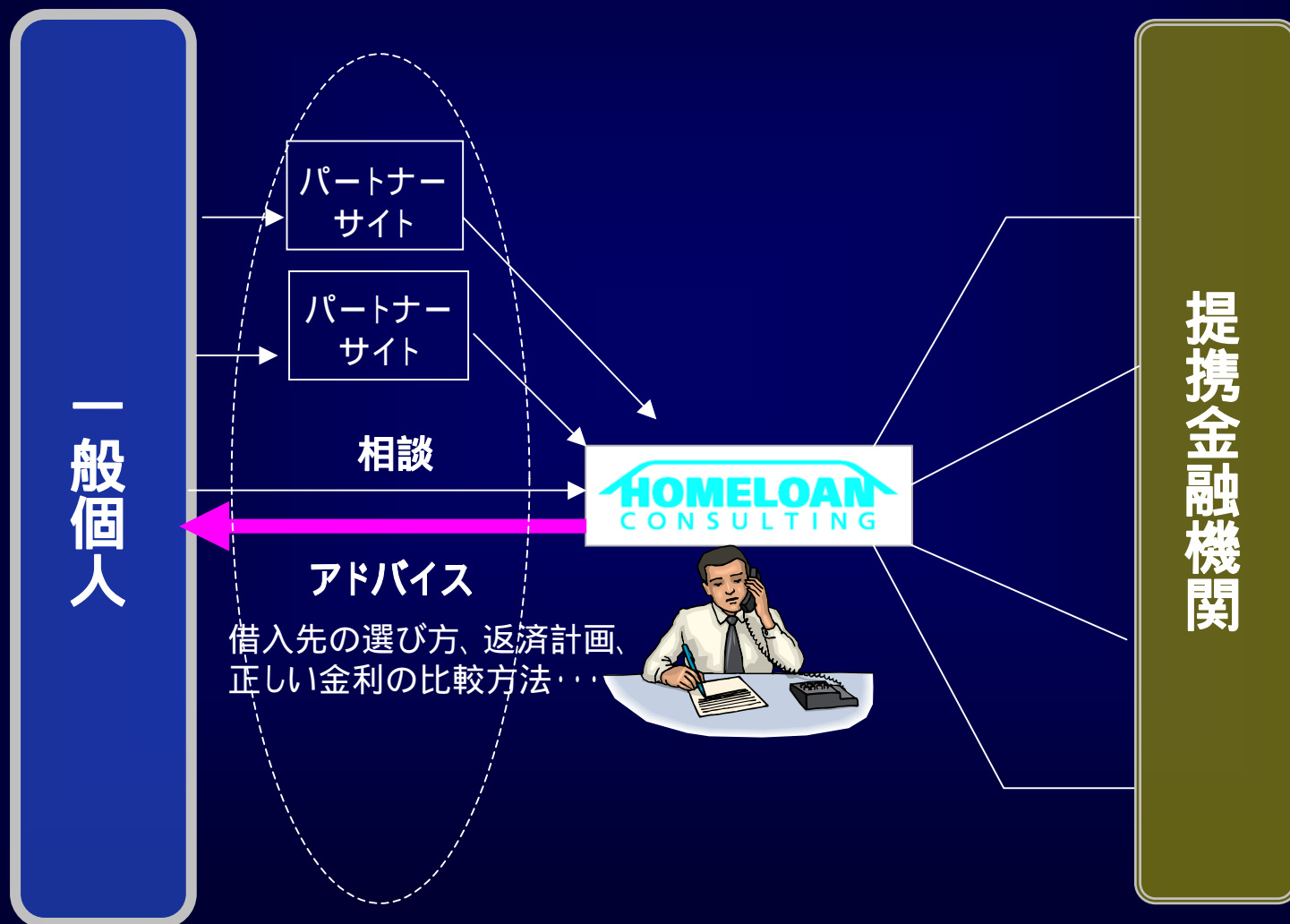
- ・引越し見積もり
- ・ピアノ買取見積もり
- ・レンタルサーバ-見積もり
- ・航空券見積もり

(非金融分野)

従来の金融商品比較・検索、一括見積もりサービスに加えて
非金融分野の様々な商品の見積もりサービスを提供

個人向け住宅ローン・コンサルティング事業の開始

ホーム・ローン・コンサルティングのビジネスモデル



直接的社会贡献について

直接的社会貢献

直接的社会貢献の基本方針

SBFグループ企業においては、直接的な社会貢献として、今後利益の中から適切な範囲内で児童社会福祉法人への寄付を行うことを基本的な考え方としております。

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は、その利益の1%程度を寄付する予定であります。(実施においては、グループ各社のそれぞれの機関決定を前提とする)

純粋持株会社のソフトバンク・ファイナンスは除く

各社の寄付見込額

(単位:百万円)

	売上高	税引後利益	寄付見込額
ソフトバンク・インベストメント(株)(単体)	12,667	9,054	90.5
イー・トレード証券(株)	14,765	2,190	21.9
ワールド日栄フロンティア証券(株)	11,655	5,559	55.6
合 計			168

<http://www.sbinvestment.co.jp>